

(平成26年11月28日公表)

広島県の財政状況

平成26年11月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第243条の3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	1 1 月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○前年10月～翌年3月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○4月～9月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第40条の2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	1 1 月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3月31日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9月30日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

1 県財政の現状	1
(1) 歳入歳出の状況.....	1
(2) 財政状況.....	2
(3) 財政指標.....	6
(4) 健全化判断比率.....	8
2 財政健全化に向けた取組	9
(1) 中期財政健全化計画の概要.....	9
(2) 財政健全化対策.....	10
(3) これまでの財政健全化の取組.....	11
3 平成25年度決算の状況	14
(1) 普通会計決算の状況.....	14
(2) 一般会計決算の状況.....	16
(3) 特別会計決算の状況.....	20
4 平成26年度補正予算の状況	22
5 平成26年度予算の執行状況	25
6 県有財産の状況	28
7 県債及び一時借入金の状況	34
8 県民の負担状況	37
9 公営企業の経営状況	39
(1) 病院事業の状況.....	39
(2) 工業用水道事業の状況.....	45
(3) 土地造成事業の状況.....	51
(4) 水道用水供給事業の状況.....	57
10 会食等の実施状況	63
11 県の負担を受け入れた団体等の状況	64
参 考	
財政用語一覧	65

1 県財政の現状

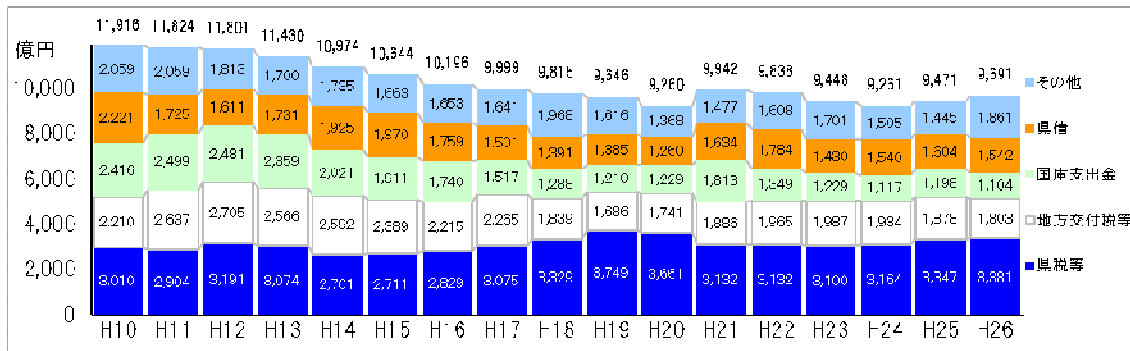
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、景気悪化に伴う県税収入の大幅な減少や公債費、福祉医療関係費の増加などにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳 入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H25年度以前は決算額、H26年度は9月補正予算額を示す。

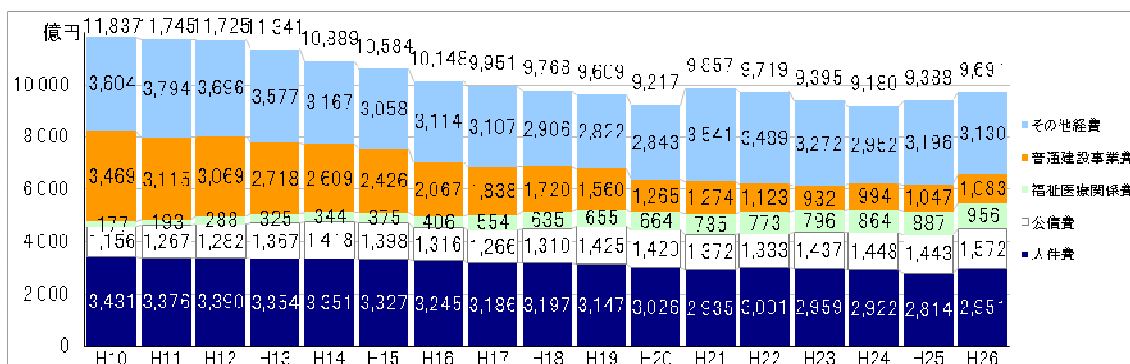
- 歳入規模は、H10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動し減少傾向。
- H21年度以降、国の経済対策等に対応した国庫支出金の増や臨時財政対策債の増発により増加。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（H16～H18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、H19年度には3,749億円まで増加したものの、H21年度以降、景気後退の影響などにより、法人関係税を中心に大幅な減少。H26年度は、企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、H19年度には1,686億円まで減少したが、H20年度以降、地域活性化や雇用創出など、事業実施のための経費を別枠加算することなどにより増加。H26年度は県税収入の増加等に伴い再び減少。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。H21年度は国の経済対策等に対応した交付金等により大幅に増加したが、その後再び減少。
 - ・ 県債は、H10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、国の地方財政計画により臨時財政対策債がH21年度以降、増加傾向。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。数値は、H25年度までは決算額、H26年度は9月補正予算額である。

歳 出

- 歳出規模は、H10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- H21年度以降、国の経済対策等に対応した緊急経済・雇用対策等の取組により増加。
 - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、退職手当の増加により、近年は横ばいで推移。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴う県債の大量発行や近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
 - ・ 介護保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、経済対策等により、3,000億円を上回る規模であったが、H11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
 - ・ その他経費は、H21年度以降は緊急経済・雇用対策などにより増加したが、事務事業の見直しなどにより減少。



(2) 財政状況

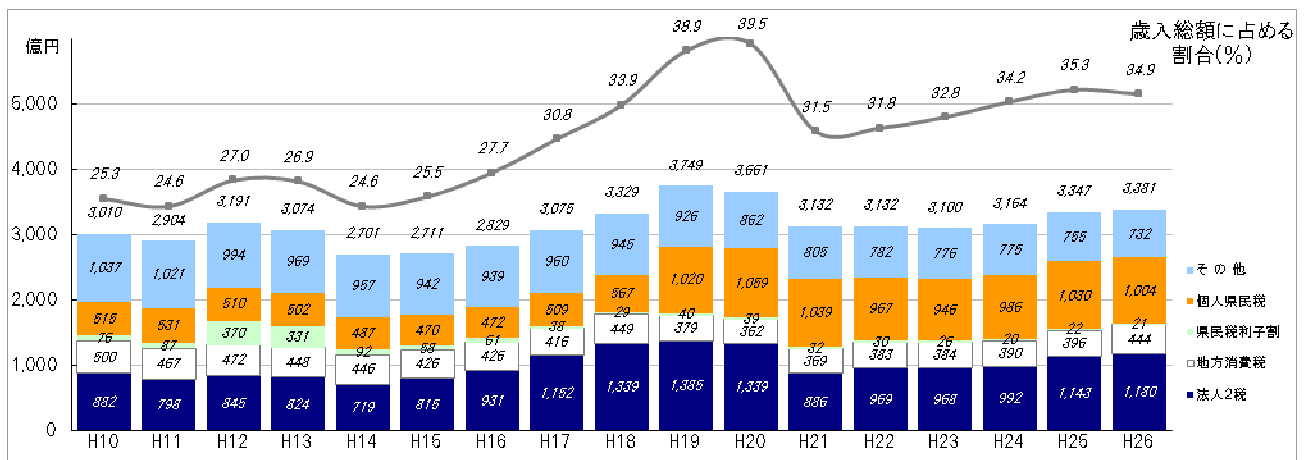
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

① 県税収入等の減少

○ 税源移譲の影響や企業業績の改善により、近年は増加傾向にあったが、H21年度以降は、景気後退による企業業績の悪化等により、法人2税を中心に大幅に減少。

H26年度税収：3,381億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：34.9% ～ 過去最高のH20年度（39.5%）に比べて4.6ポイントの低下。



※ 法人2税には、地方法人特別譲与税を含む。数値はH25年度までは決算額、H26年度は9月補正後予算額である。

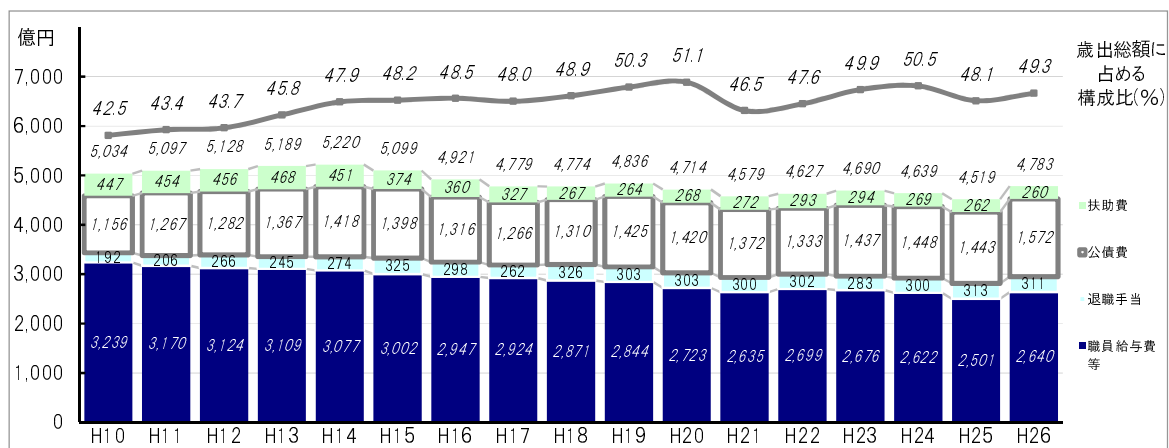
② 義務的経費等の増加

○ 人件費のうち、職員給与与費等は、計画的な職員数の見直しなどにより、減少傾向にあるものの、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発により公債費が増加。義務的経費が歳出総額に占める割合は、約5割に上昇。

H26年度義務的経費：4,783億円

（うち、公債費：1,572億円 ～ H10年度（1,156億円）に比べ1.4倍の増加）

歳出構成比：49.3% ～ H10年度（42.5%）に比べて6.8ポイントの上昇。



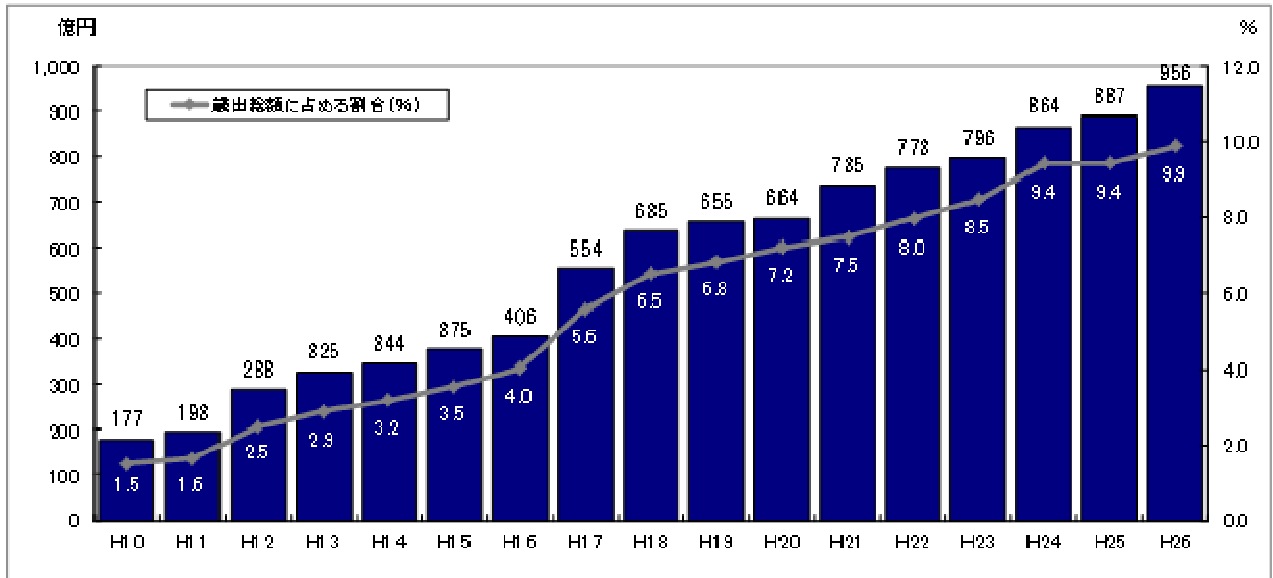
※ 数値は H25 年度までは決算額、H26 年度は 9 月補正後予算額である。

③ 福祉医療関係費の増加

○ 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、引き続き増加傾向。

H26年度福祉医療関係費：956億円 ～ H10年度（177億円）に比べ5.4倍の増加

歳出構成比：9.9% ～ H10年度（1.5%）に比べて8.4ポイントの上昇



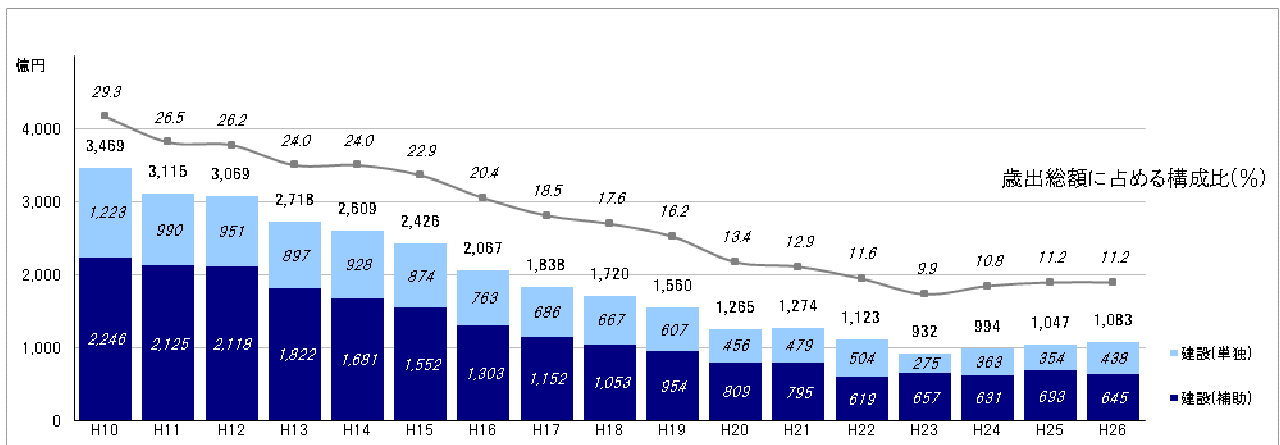
※ 数値は、H25年度までは決算額、H26年度は9月補正後予算額である。

④ 普通建設事業費の減少

○ 3,000億円を上回る規模で推移していたが、H11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

H26年度普通建設事業費：1,083億円 ～ H10年度（3,469億円）に比べて1/3以下

歳出構成比：11.2%



※ 数値は、H25年度までは決算額、H26年度は9月補正後予算額である。

⑤ 県債残高の増加

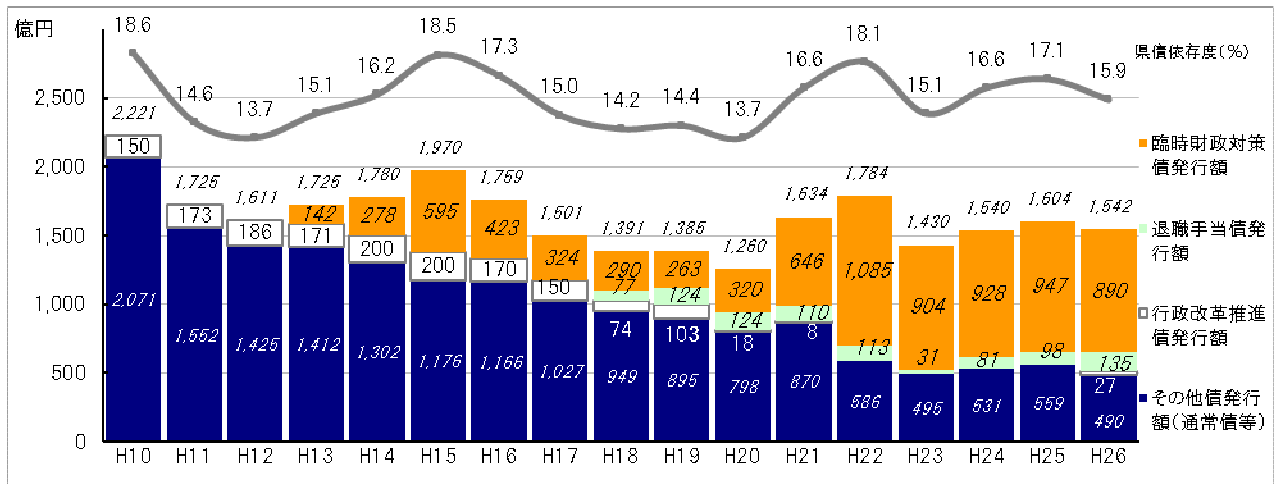
臨時財政対策債発行額の増加

- H4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）などが増加し、県債発行額は、なお高水準で推移。

H26年度県債発行額：1,542億円 ～ H10年度(2,221億円)に比べ7割程度の水準

(うち通常債発行額：490億円 ～ ピークのH10年度(2,071億円)に比べ1/4に減少)

県債依存度：15.9%

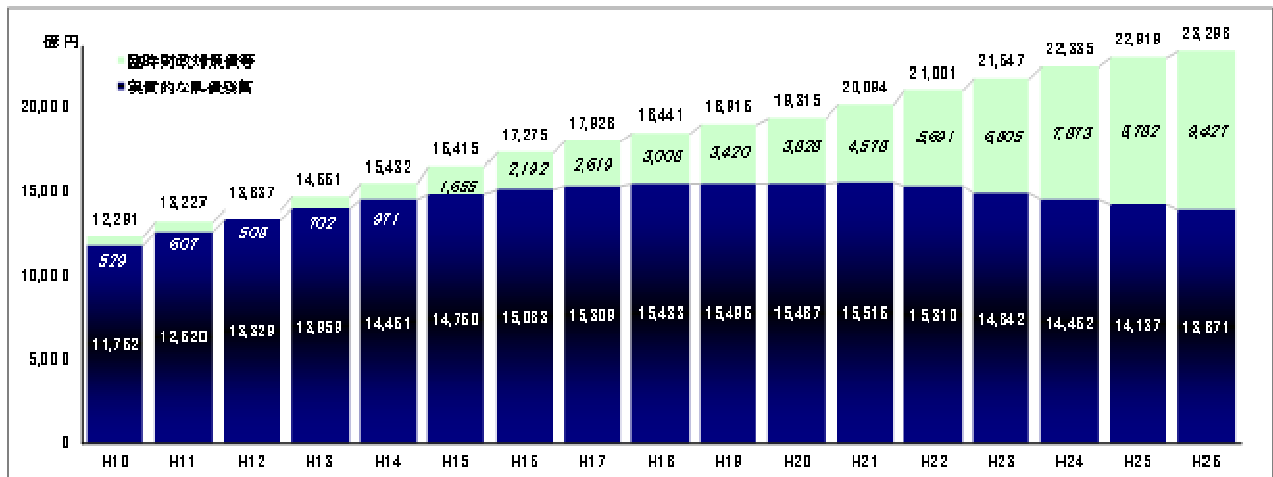


実質的な県債残高の抑制

- 特例債である臨時財政対策債等の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、増加に歯止め。

H26年度末の県債残高見込：2兆3,298億円 ～ H10年度(12,291億円)に比べて1.9倍。

実質的な県債残高見込：1兆3,871億円 ～ H25年度末残高見込と比べて266億円縮減

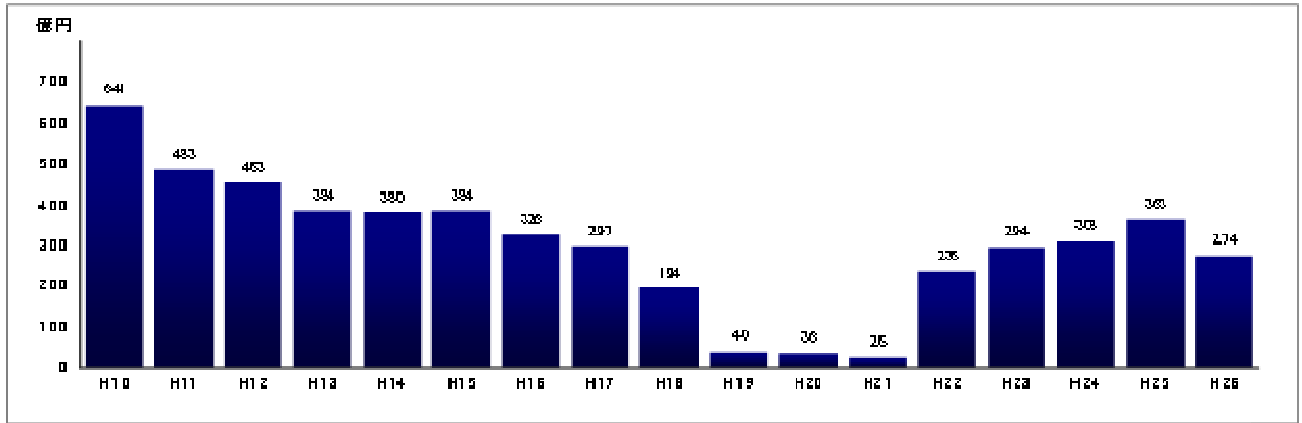


※ 数値は、H25年度までは決算額、H26年度は9月補正後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、徴収等により償還しなければならぬ県債残高を意味する。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財源調整的基金は、H21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- H22年度においては、中期財政健全化計画（H23～H27）で見込んでいた特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額などを計画的に積み立て。
- H26年度は、特別の財源対策として、82億円を取崩したことなどにより、H26年度末残高は274億円となる見込み。

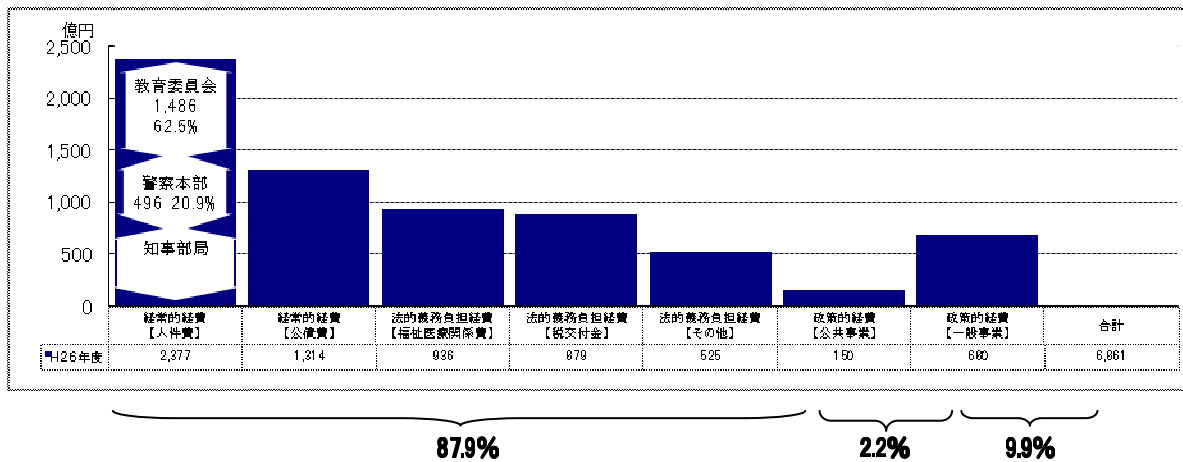


※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※ 数値は年度末（5月末）残高、H26年度は9月補正後の残高見込みである。

（参考）歳出構造の状況（平成26年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 平成26年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の87.9%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会62.5%、警察本部20.9%、知事部局16.6%。



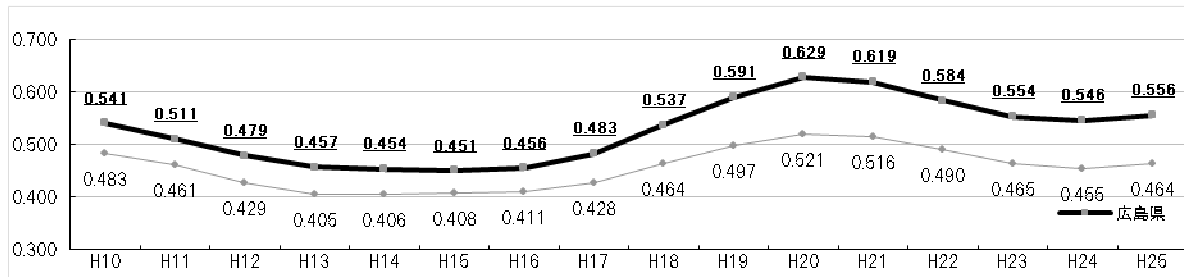
(3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、今後、公債費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

[財政力指数] 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額/基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

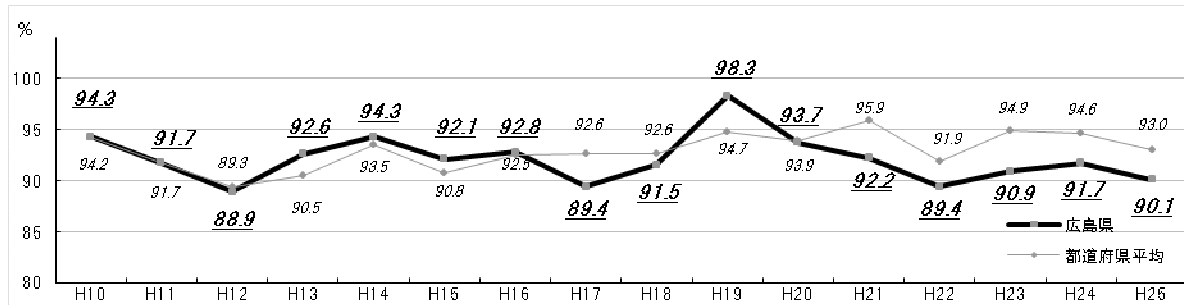
- H25年度の財政力指数は、0.556ポイントとなっており、全国平均を上回る。
- H25年度は、基準財政収入額の増などにより、5年ぶりに上昇。



② 経常収支比率

[経常収支比率] 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

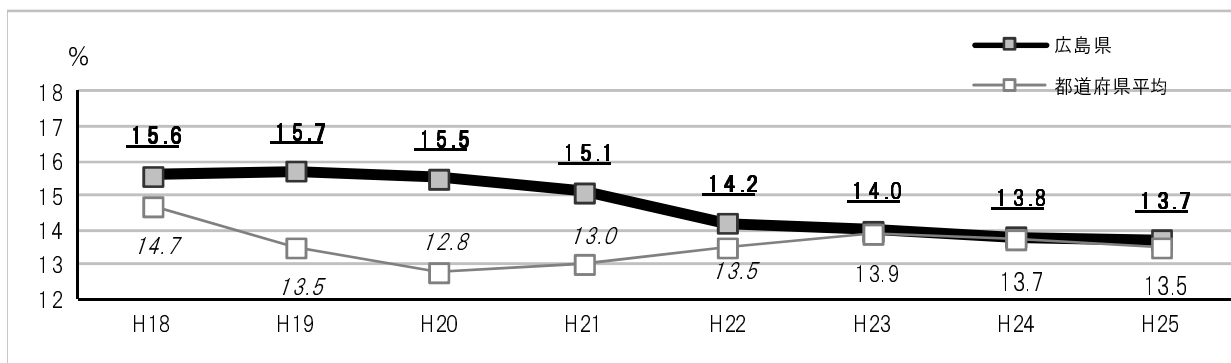
- H25年度の経常収支比率は、90.1%となっており、前年度と比べ1.6ポイント低下。
- 全国平均を5年連続下回る水準で推移。



③ 実質公債費比率

[実質公債費比率] 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（借入を含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- H25年度の実質公債費比率は、13.7%となっており、5年連続低下。
- H25年度は、昨年度に引き続き、全国平均と概ね同水準。

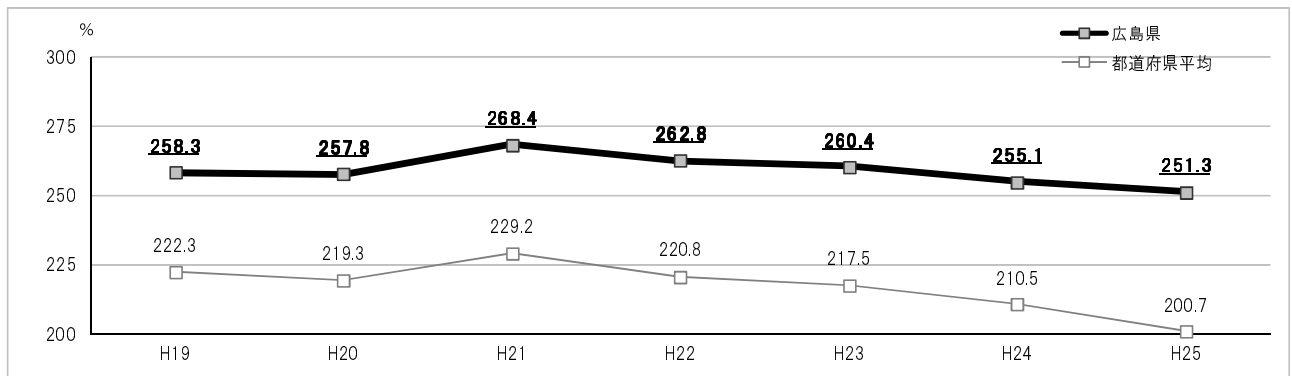


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- H25年度の将来負担比率は、251.3%となっており、前年度と比べ3.8ポイント低下。
- ただし、全国平均を大きく上回る水準。

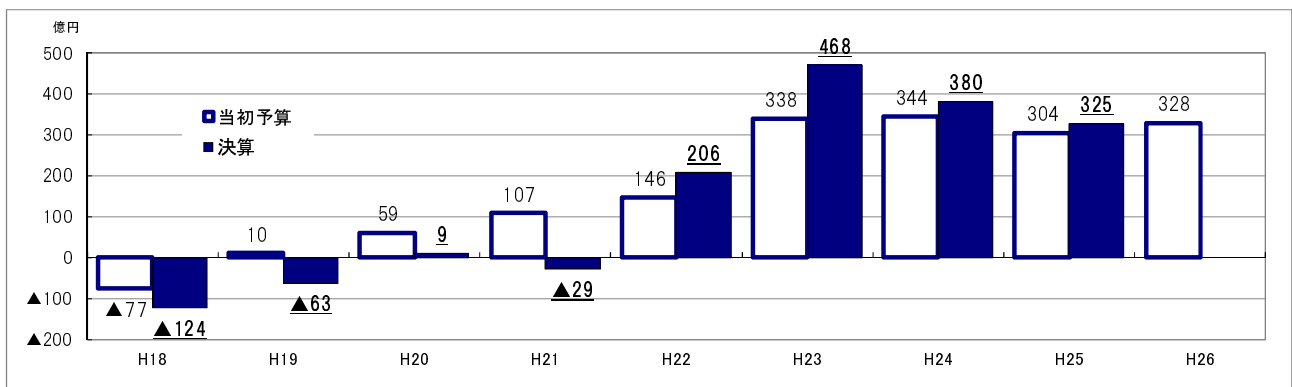


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで8年連続の黒字。
- 決算ベースでは、H22年度からH25年度まで4年連続の黒字。



(4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成25年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成25年度	—	—	13.7%	251.3%
平成24年度（参考）	—	—	13.8%	255.1%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率（13.8%）、将来負担比率（255.1%）は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から17番目、41番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	0.6	25	香川県	14.7
2	神奈川県	11.1	26	福岡県	14.8
3	千葉県	11.3	27	静岡県	14.9
4	栃木県	11.5	28	滋賀県	15.0
5	群馬県	12.0	29	大分県	15.0
6	奈良県	12.1	30	山口県	15.1
7	和歌山県	12.1	31	秋田県	15.4
8	沖縄県	12.2	32	京都府	15.4
9	埼玉県	12.7	33	石川県	15.5
10	鳥取県	12.7	34	愛知県	15.5
11	島根県	13.2	35	兵庫県	16.2
12	佐賀県	13.3	36	青森県	16.3
13	岡山県	13.4	37	鹿児島県	16.3
14	福島県	13.5	38	山梨県	16.5
15	愛媛県	13.5	39	福井県	16.7
16	高知県	13.6	40	岐阜県	17.0
17	広島県	13.7	41	宮崎県	17.1
18	山形県	13.9	42	富山県	17.4
19	茨城県	13.9	43	新潟県	17.5
20	熊本県	13.9	44	大阪府	19.0
21	長野県	14.2	45	岩手県	19.4
22	宮城県	14.4	46	徳島県	20.1
23	長崎県	14.4	47	北海道	21.3
24	三重県	14.6		加重平均	13.5

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	沖縄県	65.9	25	岐阜県	202.2
2	東京都	73.2	26	滋賀県	206.1
3	鳥取県	108.9	27	岡山県	212.4
4	佐賀県	114.1	28	埼玉県	213.0
5	栃木県	118.7	29	山梨県	215.8
6	宮崎県	139.6	30	山口県	221.1
7	福島県	143.5	31	大阪府	227.5
8	高知県	158.5	32	石川県	229.3
9	神奈川県	161.4	33	鹿児島県	231.0
10	愛媛県	166.1	34	愛知県	232.7
11	青森県	166.3	35	山形県	233.3
12	群馬県	169.0	36	秋田県	238.4
13	大分県	173.0	37	静岡県	239.1
14	島根県	178.2	38	宮城県	241.4
15	千葉県	179.3	39	岩手県	246.2
16	福井県	182.7	40	茨城県	250.1
17	長崎県	183.2	41	広島県	251.3
18	長野県	185.0	42	福岡県	254.2
19	奈良県	185.6	43	京都府	254.4
20	和歌山県	189.5	44	富山県	265.3
21	三重県	194.8	45	新潟県	282.9
22	徳島県	197.5	46	北海道	320.6
23	香川県	198.5	47	兵庫県	341.1
24	熊本県	198.9		加重平均	200.7

2 財政健全化に向けた取組

(1) 中期財政健全化計画の概要

【基本的な考え方】

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面の「基盤づくり」を推進
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ フロー指標、ストック指標などを今後の財政運営の指針とし、計画的かつ着実に、財政健全化に向けた取組を推進 ■ その取組に際して、一定の見直しに基づき見込まれる歳入に対して、歳出をマネジメントしていくための財政フレームを設定

【計画の概要】

計画期間	平成23年度～平成27年度〔5年間〕
財政健全化に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減する
財政健全化策	<p>① 経常的経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人件費マネジメント（職員数の見直し、給与構造改革 等） ○ 公債費の抑制 <p>② 特別の財源対策（歳入対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <p>③ 政策的経費の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ・一般事業 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ○ 普通建設事業費等の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ・補助公共・単独公共（建設） : ▲20.0%〔一財ベース〕 ・国直轄事業負担金 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ・単独公共（維持） : 0.0% ・その他の投資的経費 <ul style="list-style-type: none"> 学校耐震化対策を除く : ▲20.0%〔一財ベース〕 学校耐震化対策 : 0.0%

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

「<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>」

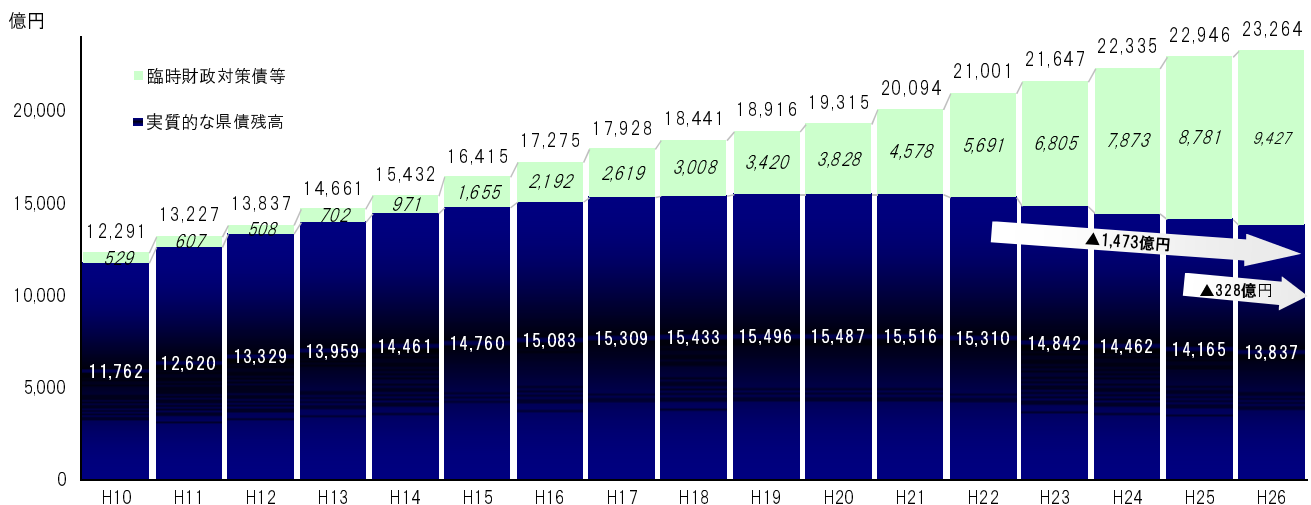
(2) 財政健全化対策

- 中期財政健全化計画において、財政健全化に向けた目標を定めて、計画的に取り組んでいる
- 実質的県債の残高の縮減については、目標(5年間で1,400億円程度縮減)を1年前倒して達成する見込み
- 一方、会計基準の見直しにより、土地造成事業会計の債務超過が明らかになるなど、今後の財政運営が懸念されることから、より一層、財政指標の改善に向けた健全化方策を進めることで、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立を目指す

財政指標	目 標	H26見込み ^{※1} (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り 近づける	91.0%	計画時(対策後) 91.9%
将来負担比率 〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	257.6%	計画時(対策後) 281.9%
実質的な県債残高 ^{※2}	5年間で、1,400億円程度縮減する	H25⇒H26 ▲328億円	H22年度比 ▲1,473億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債等を除いた残高である。



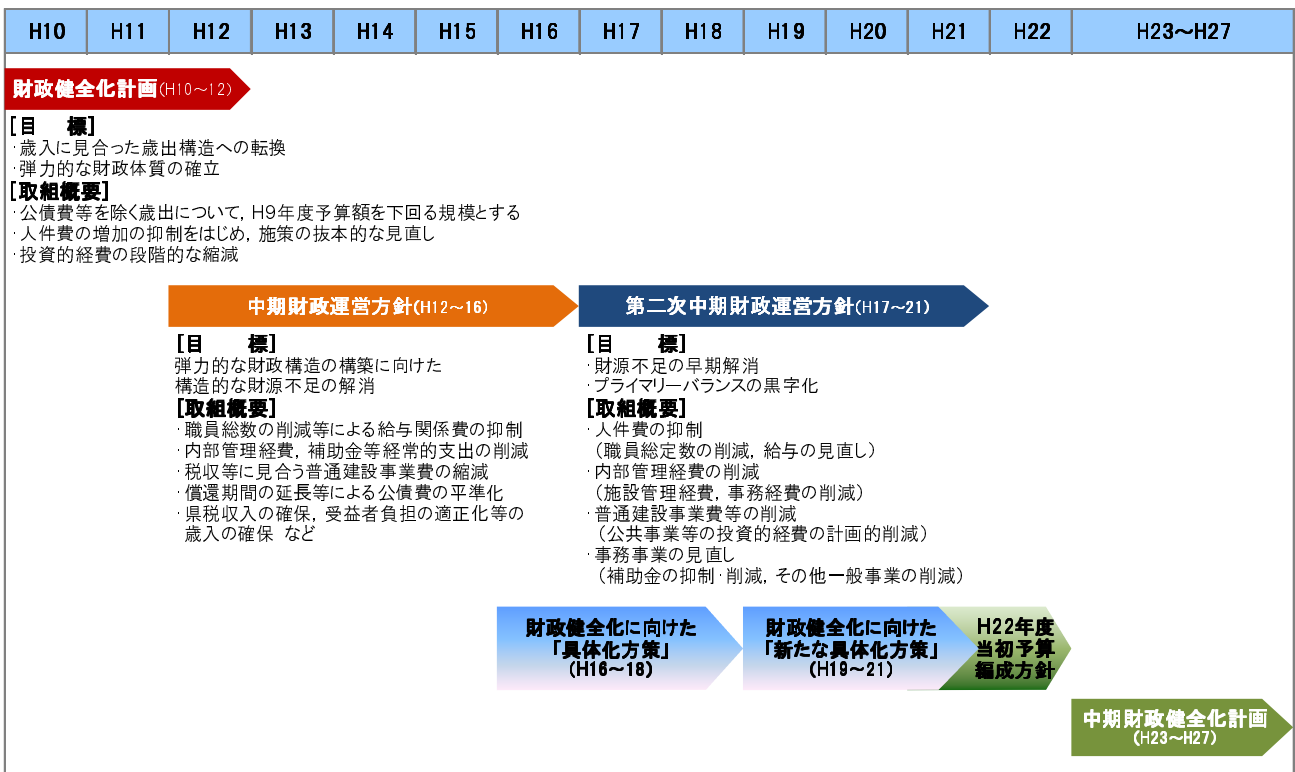
※ H24年度までは決算額、H25年度は決算見込み、H26年度は当初予算編成時の見込みとしている。

実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて、一定のルールで減債基金に積み立てた額を、償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、収支等により償還しなければならぬ県債残高を意味する。

(3) これまでの財政健全化の取組

ア 総括

- 本県では、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、更に平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定するとともに、財政健全化に向けた具体化方策を策定し、これに沿って、計画的かつ着実に財政健全化に取り組んできました。
- これまで人件費の抑制や、公共事業費の計画的削減など、全国に先駆けて、抜本的な行財政改革に取り組んできたことにより、人件費のうち退職手当は平成27年度にピークを迎えるほか、償還費用について100%交付税措置のある臨時財政対策債分を除く公債費も、平成26年度にピークを迎え、その後は減少する見込みであるなど、一定の成果が表れてきています。
- しかしながら、景気悪化に伴って大幅に減少した県税収入は、今後も大幅な増加が見込めないことや、高齢化の進展に伴う福祉医療関係費の増加などにより、引き続き、財政健全化に向けた取組を行う必要があります、その取組は未だ道半ばの状況にあります。
- 一方で、人口減少・少子高齢化、経済分野を始めとするグローバル化の進展など、時代の転換点に立つ中で、社会経済状況等の変化に迅速に対応し、より良い県民サービスを提供するためには、広島県の底力を最大限に引き出し、新たな活力を創出するための施策を推進していく必要があります。
- このため、平成23年度から5年間を計画期間とする「中期財政健全化計画」を策定し、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げた4つの挑戦を着実に実施していく上での、財政面の「基盤づくり」を進めていくこととしています。



イ 財源不足額への対応（平成16年度～22年度）

各年度の財源不足額については、財政健全化に向けた「具体化方策」等に基づき、歳出・歳入両面からの財政健全化対策を行った上で、なお、不足する額について、財源対策を実施。

（単位：億円）

区 分	具体化方策			新たな具体化方策			H22当初 予算の取組	
	H16	H17	H18	H19	H20	H21		
財源不足額	▲ 631	▲ 720	▲ 840	▲ 632	▲ 652	▲ 662	▲ 424	
対 応 状 況	財政健全化対策 ・ 内部努力の徹底 ・ 施策の見直し ・ 歳入の確保	180	300	393	156	320	409	120
	財源対策	451	420	447	476	332	253	304
	行政改革推進債の発行	50	50	120	226	199	184	205
	財源調整的基金の取崩し	281	220	207	133	19	13	-
	新たな財源対策（公債費平準化等）	120	150	120	117	114	56	99

※ 数値は一般財源ベース

① 財政健全化に向けた「具体化方策」（平成16年度～18年度）の取組

平成16年度から18年度までの間に、393億円の財源不足額を圧縮。

（単位：億円）

区 分	取 組 内 容	H18効果額 [対H15]
歳 出	内部努力の徹底	186
	人件費の抑制	124
	内部管理経費の削減	62
	施策の見直し	177
	普通建設事業費等の削減	122
	事務事業の見直し	55
歳入	歳入の確保	30
合 計		393

※ 効果額は一般財源ベース

② 財政健全化に向けた「新たな具体化方策」（平成19年度～21年度）の取組

平成19年度から21年度までの間に、409億円の財源不足額を圧縮。

(単位:億円)

区分	取組内容	H21効果額 [対H18]
歳出	内部努力の徹底	186
	人件費の抑制	136
	内部管理経費の削減	50
	施策の見直し	186
	普通建設事業費等の削減	123
歳入	歳入の確保	37
	合計	409

※ 効果額は一般財源ベース

③ 平成22年度当初予算における取組

事業仕分けの実施など、歳出・歳入を徹底的に見直し、120億円の財源不足額を圧縮。

(単位:億円)

区分	取組内容	H22効果額
歳出	内部努力の徹底	36
	人件費の抑制	18
	内部管理経費の削減	18
	施策の見直し	72
	普通建設事業費等の削減	26
歳入	歳入の確保	12
	合計	120

※ 効果額は一般財源ベース

3 平成25年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、9,223億円余で、前年度と比べ2.5%の増加となっています。
- 歳出総額は、9,089億円余で、前年度と比べ2.4%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

普通会計決算推移

(単位：千円、%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額	970,454,290	961,533,793	921,438,180	900,106,460	922,380,910
歳出総額	956,602,315	945,113,154	912,066,177	887,501,485	908,963,800
歳入歳出差引額	13,851,975	16,420,639	9,372,003	12,604,975	13,417,110
翌年度に繰り越すべき財源	11,452,717	10,935,789	6,511,720	9,893,920	9,322,359
実質収支	2,399,258	5,484,850	2,860,283	2,711,055	4,094,751
単年度収支	△ 49,024	3,085,592	△ 2,624,567	△ 149,228	1,383,696
実質単年度収支	5,729,590	2,787,140	1,537,976	1,466,870	6,709,615

普通会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地 方 税	308,657,792	33.5	297,091,573	33.0	11,566,219	103.9
地 方 譲 与 税	47,230,090	5.1	39,792,355	4.4	7,437,735	118.7
地 方 特 例 交 付 金	1,068,693	0.1	1,048,019	0.1	20,674	102.0
地 方 交 付 税	186,758,198	20.2	192,373,639	21.4	△ 5,615,441	97.1
交通安全対策特別交付金	728,813	0.1	761,815	0.1	△ 33,002	95.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,508,865	0.4	3,960,761	0.4	△ 451,896	88.6
使 用 料	5,144,155	0.5	5,185,587	0.6	△ 41,432	99.2
手 数 料	3,943,987	0.4	4,046,729	0.4	△ 102,742	97.5
国 庫 支 出 金	120,634,951	13.1	112,967,302	12.6	7,667,649	106.8
財 産 収 入	3,514,327	0.4	5,012,386	0.6	△ 1,498,059	70.1
寄 附 金	48,455	0.0	10,763	0.0	37,692	450.2
繰 入 金	20,687,888	2.2	28,531,153	3.2	△ 7,843,265	72.5
繰 越 金	12,604,975	1.4	9,372,003	1.0	3,232,972	134.5
諸 収 入	46,751,399	5.1	45,192,682	5.0	1,558,717	103.4
地 方 債	161,098,322	17.5	154,759,693	17.2	6,338,629	104.1
計	922,380,910	100.0	900,106,460	100.0	22,274,450	102.5

普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位：千円, %)

科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	1,894,858	0.2	1,985,378	0.2	△ 90,520	95.4
総 務 費	54,679,583	6.0	41,699,515	4.7	12,980,068	131.1
民 生 費	145,794,126	16.0	151,908,443	17.1	△ 6,114,317	96.0
衛 生 費	38,174,838	4.2	37,539,258	4.2	635,580	101.7
労 働 費	7,716,745	0.7	10,805,136	1.2	△ 3,088,391	71.4
農 林 水 産 業 費	47,736,905	5.3	31,961,549	3.6	15,775,356	149.4
商 工 費	39,898,835	4.4	36,217,165	4.1	3,681,670	110.2
土 木 費	91,093,288	10.0	87,931,698	9.9	3,161,590	103.6
警 察 費	56,635,526	6.2	59,066,997	6.7	△ 2,431,471	95.9
教 育 費	234,398,927	25.8	239,846,777	27.0	△ 5,447,850	97.7
災 害 復 旧 費	1,383,141	0.2	1,181,718	0.1	201,423	117.0
公 債 費	147,820,254	16.3	148,383,673	16.7	△ 563,419	99.6
利 子 割 交 付 金	1,088,000	0.1	1,013,000	0.1	75,000	107.4
配 当 割 交 付 金	1,620,793	0.2	715,247	0.1	905,546	226.6
株式等譲渡所得割交付金	2,402,892	0.3	179,978	0.0	2,222,914	1,335.1
地方消費税交付金	27,739,388	3.1	27,977,831	3.2	△ 238,443	99.1
ゴルフ場利用税交付金	570,000	0.1	568,188	0.1	1,812	100.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
自動車取得税交付金	2,901,540	0.3	3,274,999	0.4	△ 373,459	88.6
軽油引取税交付金	5,414,161	0.6	5,244,935	0.6	169,226	103.2
計	908,963,800	100.0	887,501,485	100.0	21,462,315	102.4

普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位：千円, %)

科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	281,721,046	31.0	292,502,436	33.0	△ 10,781,390	96.3
物 件 費	24,602,012	2.7	24,543,512	2.8	58,500	100.2
維 持 補 修 費	10,044,518	1.1	9,288,973	1.0	755,545	108.1
扶 助 費	26,175,920	2.9	26,906,004	3.0	△ 730,084	97.3
補 助 費 等	245,295,936	27.0	228,525,529	25.8	16,770,407	107.3
普 通 建 設 事 業 費	106,062,854	11.6	101,041,687	11.4	5,021,167	105.0
災 害 復 旧 事 業 費	1,383,141	0.2	1,181,718	0.1	201,423	117.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	147,267,666	16.2	147,814,214	16.7	△ 546,548	99.6
積 立 金	30,824,468	3.4	20,797,036	2.3	10,027,432	148.2
投 資 及 び 出 資 金	5,106,536	0.6	4,301,554	0.5	804,982	118.7
貸 付 金	27,872,728	3.0	27,636,339	3.1	236,389	100.9
繰 出 金	2,606,975	0.3	2,962,483	0.3	△ 355,508	88.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	908,963,800	100.0	887,501,485	100.0	21,462,315	102.4

(2) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、9,471億円余で、前年度と比べ2.3%の増加となっています。
- 歳出総額は、9,387億円余で、前年度と比べ2.3%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

一 般 会 計 決 算 推 移

(単位：千円)

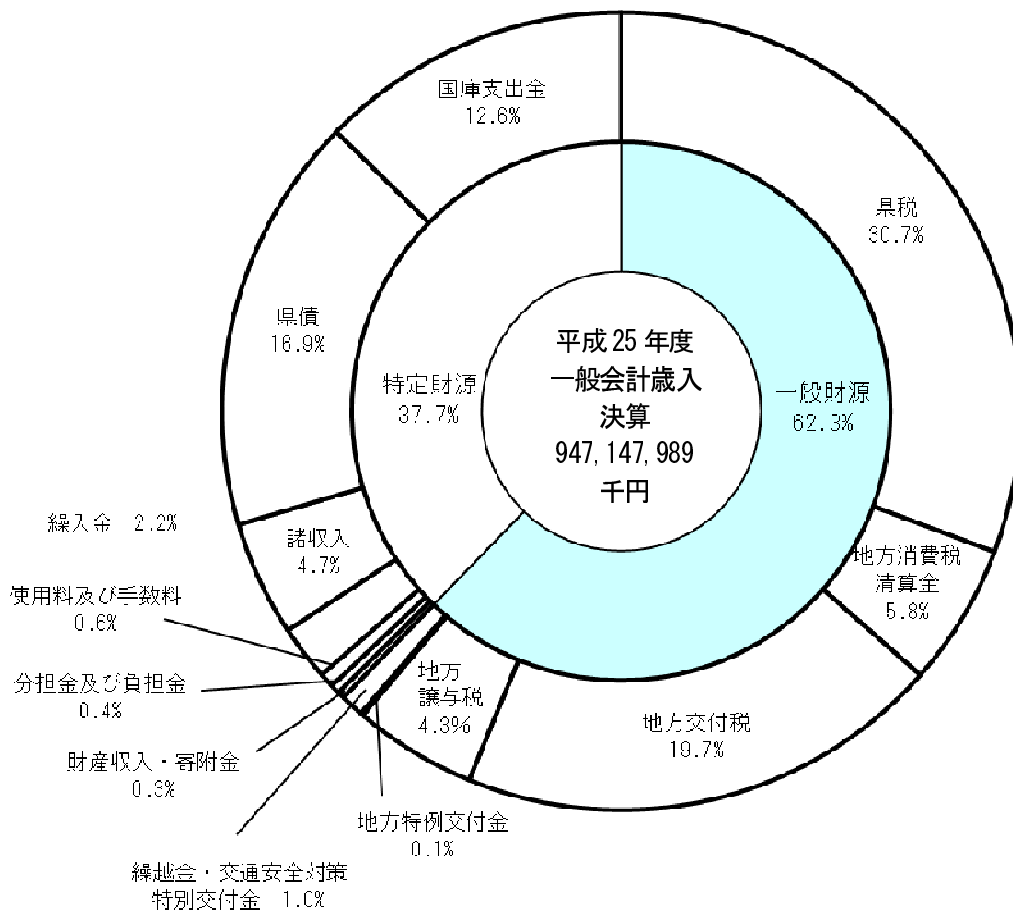
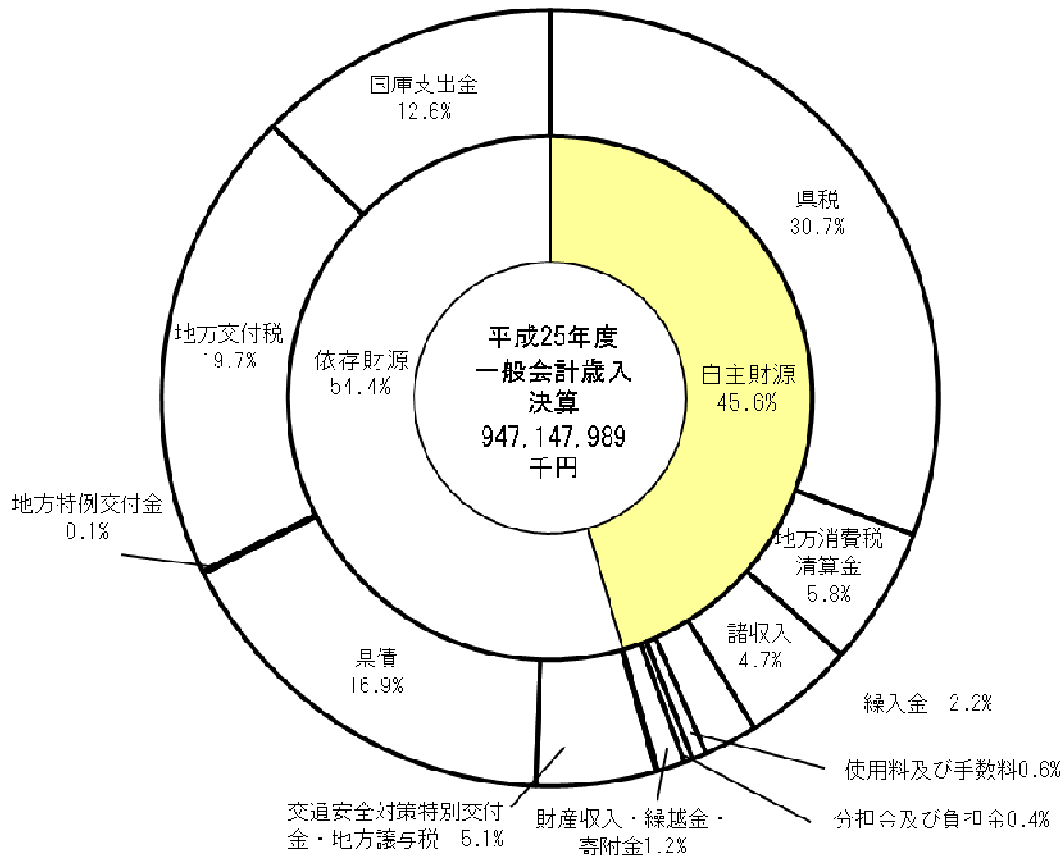
区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額	994,231,533	983,785,383	944,802,896	926,107,141	947,147,989
歳出総額	985,710,192	971,883,764	939,486,471	918,005,427	938,763,922
歳入歳出差引額	8,521,341	11,901,619	5,316,425	8,101,714	8,384,067
翌年度に繰り越すべき財源	6,611,684	7,313,864	2,916,799	5,793,847	4,748,185
実質収支	1,909,657	4,587,755	2,399,626	2,307,867	3,635,882
単年度収支	△ 209,371	2,678,098	△ 2,188,129	△ 91,759	1,328,016
実質単年度収支	5,403,061	2,379,646	1,974,414	1,152,945	6,653,934

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度		平成24年度		増減比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
県 税	291,147,226	30.7	280,410,269	30.3	10,736,957	103.8
地方消費税清算金	54,639,362	5.8	55,087,383	5.9	△ 448,021	99.2
地方譲与税	47,230,090	5.0	39,792,355	4.3	7,437,735	118.7
地方特例交付金	1,068,693	0.1	1,048,019	0.1	20,674	102.0
地方交付税	186,758,198	19.7	192,373,639	20.8	△ 5,615,441	97.1
交通安全対策特別交付金	728,813	0.1	761,815	0.1	△ 33,002	95.7
分担金及び負担金	3,502,133	0.4	3,953,455	0.4	△ 451,322	88.6
使用料及び手数料	5,665,213	0.6	5,770,319	0.6	△ 105,106	98.2
国庫支出金	119,792,760	12.6	111,736,160	12.1	8,056,600	107.2
財産収入	2,634,339	0.3	4,304,932	0.5	△ 1,670,593	61.2
寄附金	48,456	0.0	10,763	0.0	37,693	450.2
繰入金	21,184,781	2.2	29,207,956	3.2	△ 8,023,175	72.5
繰越金	8,101,714	0.9	5,316,425	0.6	2,785,289	152.4
諸収入	44,233,089	4.7	42,323,958	4.6	1,909,131	104.5
県 債	160,413,122	16.9	154,009,693	16.6	6,403,429	104.2
計	947,147,989	100.0	926,107,141	100.0	21,040,848	102.3

一般会計歳入決算状況及び財源別状況



県 税 収 入 実 績

(単位：千円, %)

区 分 税 目	平 成 2 5 年 度						平 成 2 4 年 度				D-G	C/F
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)		
県 民 税	103,136,000	109,358,288	103,005,599	35.4	99.9	94.2	105,208,910	98,642,192	35.2	93.8	0.4	104.4
人 割	16,246,000	16,415,246	16,305,897	5.6	100.4	99.3	16,980,347	16,837,150	6.0	99.2	0.1	96.8
子 割	2,078,000	2,214,522	2,214,522	0.8	106.6	100.0	2,039,256	2,039,256	0.7	100.0	0.0	108.6
事 業 税	3,315,000	3,537,566	3,332,509	1.1	100.5	94.2	3,526,410	3,293,521	1.2	93.4	0.8	101.2
人 割	52,553,000	54,737,166	54,484,436	18.7	103.7	99.5	46,994,803	46,421,046	16.6	98.8	0.7	117.4
地 方 消 費 税	40,067,000	39,595,814	39,595,814	13.6	98.8	100.0	38,972,754	38,972,754	13.9	100.0	0.0	101.6
不 動 産 取 得 税	6,500,000	7,281,685	6,549,934	2.2	100.8	90.0	7,021,617	6,235,349	2.2	88.8	1.2	105.0
県 た ば こ 税	3,616,000	3,528,564	3,528,564	1.2	97.6	100.0	5,889,327	5,889,327	2.1	100.0	0.0	59.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	820,000	820,682	810,437	0.3	98.8	98.8	829,993	815,120	0.3	98.2	0.6	99.4
自 動 車 税	33,775,000	34,465,987	33,838,308	11.6	100.2	98.2	34,783,438	34,058,145	12.1	97.9	0.3	99.4
鋳 区 税	5,000	4,846	4,846	0.0	96.9	100.0	5,018	5,018	0.0	100.0	0.0	96.6
自 動 車 取 得 税	4,041,000	3,998,541	3,998,541	1.4	98.9	100.0	4,604,076	4,587,661	1.6	99.6	0.4	87.2
軽 油 引 取 税	22,953,000	23,485,478	22,928,039	7.9	99.9	97.6	22,493,424	22,073,207	7.9	98.1	△ 0.5	103.9
狩 猟 税	37,000	37,165	37,165	0.0	100.4	100.0	38,780	38,780	0.0	100.0	0.0	95.8
入 猟 税	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	506,000	512,615	512,615	0.2	101.3	100.0	500,944	500,944	0.2	100.0	0.0	102.3
旧 法 による特別地方消費税	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
軽 油 引 取 税	0	0	0	-	-	-	799	799	0.0	100.0	-	0.0
県 税 合 計	289,648,000	299,994,165	291,147,226	100.0	100.5	97.1	289,889,896	280,410,269	100.0	96.7	0.4	103.8

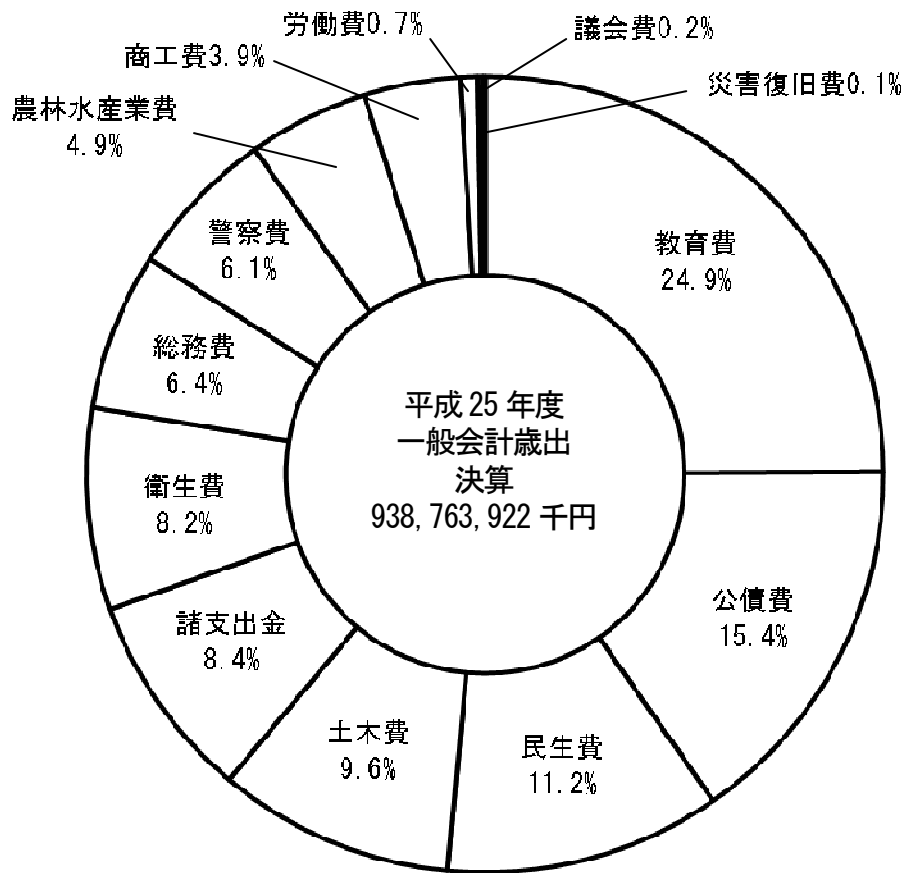
一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

科 目	平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
議 会 費	1,859,249	0.2	1,946,347	0.2	△ 87,098	95.5
総 務 費	60,259,960	6.4	47,411,236	5.2	12,848,724	127.1
民 生 費	105,099,720	11.2	110,070,110	12.0	△ 4,970,390	95.5
衛 生 費	77,148,808	8.2	78,070,508	8.5	△ 921,700	98.8
労 働 費	6,738,791	0.7	9,452,140	1.0	△ 2,713,349	71.3
農 林 水 産 業 費	45,597,797	4.9	30,012,461	3.3	15,585,336	151.9
商 工 費	36,047,274	3.9	34,341,581	3.7	1,705,693	105.0
土 木 費	90,275,024	9.6	84,081,187	9.2	6,193,837	107.4
警 察 費	57,181,018	6.1	59,614,068	6.5	△ 2,433,050	95.9
教 育 費	233,630,843	24.9	239,092,534	26.1	△ 5,461,691	97.7
災 害 復 旧 費	1,181,600	0.1	1,181,718	0.1	△ 118	100.0
公 債 費	144,867,817	15.4	145,341,111	15.8	△ 473,294	99.7
諸 支 出 金	78,876,021	8.4	77,390,426	8.4	1,485,595	101.9
計	938,763,922	100.0	918,005,427	100.0	20,758,495	102.3

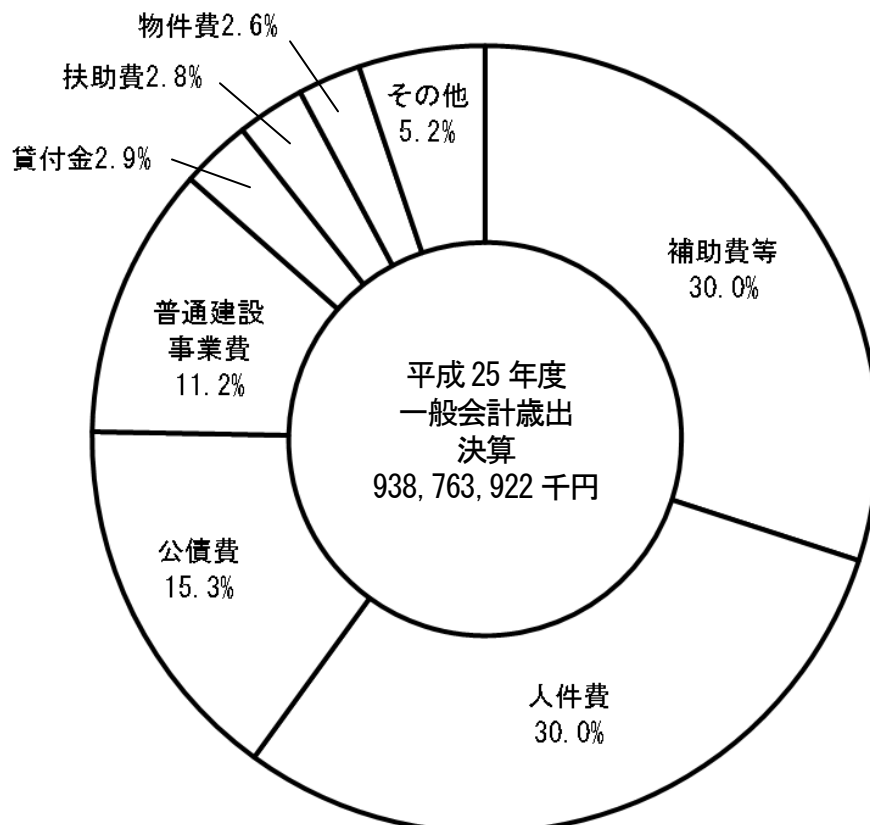
一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

科 目	平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
人 物 費	281,407,015	30.0	292,178,256	31.8	△ 10,771,241	96.3
維 持 補 修 費	24,140,244	2.6	23,801,360	2.6	338,884	101.4
扶 助 費	9,168,947	1.0	8,384,606	0.9	784,341	109.4
補 助 費	26,172,867	2.8	26,902,186	2.9	△ 729,319	97.3
普 通 建 設 事 業 費	281,813,261	30.0	266,129,484	29.0	15,683,777	105.9
災 害 復 旧 事 業 費	104,687,604	11.2	99,402,190	10.8	5,285,414	105.3
失 業 対 策 事 業 費	1,383,141	0.1	1,181,718	0.1	201,423	117.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金	144,315,236	15.3	145,074,419	15.8	△ 759,183	99.5
投 資 及 び 出 資 金	30,714,782	3.3	20,732,746	2.4	9,982,036	148.1
貸 付 金	5,106,536	0.5	4,301,554	0.5	804,982	118.7
繰 上 出 金	27,122,238	2.9	26,820,802	2.9	301,436	101.1
前 年 度 繰 上 充 用 金	2,732,051	0.3	3,096,106	0.3	△ 364,055	88.2
計	938,763,922	100.0	918,005,427	100.0	20,758,495	102.3

一般会計歳出決算状況(目的別)



一般会計歳出決算状況(性質別)



(3) 特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、3,221億円余、歳出決算額は3,167億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算推移

(単位：千円、%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成20年度	12	294,492,625	114.5	290,210,081	115.2
平成21年度	12	293,592,766	99.7	287,662,831	99.1
平成22年度	12	275,471,114	93.8	268,035,641	93.2
平成23年度	12	247,156,430	89.7	242,605,264	90.5
平成24年度	12	286,315,380	115.8	279,939,105	115.4
平成25年度	12	322,165,336	112.5	316,701,211	113.1

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	7,972,523	9,768,829	△ 1,796,306	81.6
管 理 事 務 費	415,677	421,212	△ 5,535	98.7
公共用地等取得事業	0	0	0	—
公 債 管 理	275,244,120	240,588,738	34,655,382	114.4
母子・寡婦福祉資金	442,335	454,939	△ 12,604	97.2
中小企業支援資金	3,411,496	3,544,865	△ 133,369	96.2
農林水産振興資金	114,244	219,952	△ 105,708	51.9
県営林事業費	155,271	147,378	7,893	105.4
港湾特別整備事業費	19,070,375	16,286,821	2,783,554	117.1
流域下水道事業費	7,033,396	6,627,634	405,762	106.1
県営住宅事業費	4,877,602	5,099,114	△ 221,512	95.7
高等学校等奨学金	3,428,297	3,155,898	272,399	108.6
計	322,165,336	286,315,380	35,849,956	112.5

会 計 名	歳 出			
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	7,883,653	9,576,032	△ 1,692,379	82.3
管 理 事 務 費	405,487	409,937	△ 4,450	98.9
公共用地等取得事業	0	0	0	—
公 債 管 理	275,244,120	240,588,738	34,655,382	114.4
母子・寡婦福祉資金	276,564	281,912	△ 5,348	98.1
中小企業支援資金	2,057,246	2,333,863	△ 276,617	88.1
農林水産振興資金	23,868	127,977	△ 104,109	18.7
県営林事業費	155,271	147,379	7,892	105.4
港湾特別整備事業費	18,641,479	14,414,688	4,226,791	129.3
流域下水道事業費	7,031,209	6,626,752	404,457	106.1
県営住宅事業費	4,498,873	4,898,695	△ 399,822	91.8
高等学校等奨学金	483,441	533,132	△ 49,691	90.7
計	316,701,211	279,939,105	36,762,106	113.1

参考 決算関係スケジュール

○ 地方自治法第233条、地方公営企業法第30条などに基づいて、決算の調製、監査委員の審査、議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会計管理者 公営企業管理者	知事	監査委員	議会
3月 〈繰越〉				
4月	○公営企業の決算を調製し、知事へ提出 【地公法30①】 ※事業年度終了後2月以内			
5月 〈繰越〉		○監査委員へ審査依頼 ・決算書等 【地公法30②】		
6月	○歳入歳出決算を調製し、知事へ提出 【自治法233①】 ※出納閉鎖後3箇月以内	○監査委員へ審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法233②】	○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算 ○審査意見書の決定 ○知事へ提出	
7月				
8月				
9月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法30④】 ※事業終了後、3月経過後の最初の定例会		○決算認定議案の審議(9月定例会) ・決算特別委員会の設置
10月				○決算特別委員会の審査・表決
11月				
12月				○決算認定議案の議決(12月定例会) 【自治法96③】
1月				

注：その他に決算認定議案の提出に当たっては、次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法3①、22①】

4 平成26年度補正予算の状況

平成26年度当初予算では総額9,443億20百万円の通年予算を編成しましたが、新たに緊急の対応が必要となった事業について、6月補正予算、9月補正予算を計上しました。

○ 6月補正予算 3億58百万円

当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、ひろしま未来チャレンジビジョンの原動力となる取組などに時機を逃さず対応するとともに、経済・雇用対策等に取り組みました。

- | | |
|--|--------|
| (1) ひろしま未来チャレンジビジョンの加速化 | 40百万円 |
| ・ 広島を強みを活かす
(しまなみ海道サイクリングロードの魅力向上, ひろしまブランドの推進 等) | 24百万円 |
| ・ 生活基盤を強化する
(地域包括ケア体制の構築) | 16百万円 |
| (2) 経済・雇用対策 | 227百万円 |
| (仕事と介護の両立や若年者の職場定着に向けた取組支援, 特殊詐欺被害の防止 等) | |
| (3) その他 | 91百万円 |
| (マイナンバー制度の推進, 広島空港の望ましい運営のあり方の調査検討 等) | |

○ 9月補正予算 244億69百万円

6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、ひろしま未来チャレンジビジョンの原動力となる取組などに時機を逃さず対応するとともに、経済・雇用対策等に取り組みました。

また、8月豪雨災害に伴い、緊急に対応する必要がある応急対策、被災者支援、災害復旧事業等を実施しました。

《当初分》

- | | |
|---|----------|
| (1) 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の加速化 | 1億88百万円 |
| (「フレキシブルスクール(仮称)」の整備, 女性の活躍促進, 待機児童の解消 等) | |
| (2) 経済・雇用対策 | 3億31百万円 |
| (市町の雇用対策事業への支援, 医療施設の防火体制整備) | |
| (3) その他 | 52億34百万円 |
| (再生可能エネルギー等の導入促進, 財政調整基金及び減債基金への積立 等) | |

《追加分》

- | | |
|--------------------|-----------|
| 災害復旧等に係る補正予算額 | 187億16百万円 |
| 1 8月豪雨災害に係る対策 | 154億07百万円 |
| (1) 応急対策, 被災者支援等 | 15億78百万円 |
| (2) 新たな減災対策 | 12百万円 |
| (3) 災害復旧事業, 災害関連事業 | 138億17百万円 |
| 2 防災・減災対策の推進等 | 33億09百万円 |

一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円, %)

科 目	平成 26 年度					平成 25 年度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
県税	290,227,000	0	0	290,227,000	29.9	273,010,000	29.1	106.3
地方消費税清算金	66,427,000	0	0	66,427,000	6.9	54,078,000	5.8	122.8
地方譲与税	51,116,000	0	0	51,116,000	5.3	42,449,000	4.5	120.4
地方特例交付金	1,013,000	0	0	1,013,000	0.1	1,029,000	0.1	98.4
地方交付税	179,258,000	0	0	179,258,000	18.5	181,760,000	19.4	98.6
交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	900,000	0.1	900,000	0.1	100.0
分担金及び負担金	4,769,454	0	231,702	5,001,156	0.5	5,068,991	0.5	98.7
使用料及び手数料	7,709,228	0	0	7,709,228	0.8	5,767,630	0.6	133.7
国庫支出金	101,551,719	91,229	8,793,740	110,436,688	11.4	116,149,249	12.4	95.1
財産収入	3,238,885	0	0	3,238,885	0.3	3,299,441	0.2	98.2
寄附金	11,093	0	0	11,093	0.0	8,000	0.0	138.7
繰入金	43,007,518	254,203	3,914,261	47,175,982	4.9	40,978,476	4.4	115.1
繰越金	1	0	3,635,881	3,635,882	0.4	2,307,867	0.2	157.5
諸収入	48,393,702	12,500	372,250	48,778,452	5.0	48,132,948	5.1	101.3
県債	146,697,400	0	7,521,233	154,218,633	15.9	163,838,900	17.5	94.1
計	944,320,000	357,932	24,469,067	969,146,999	100.0	938,777,502	100.0	103.2

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円, %)

科 目	平成 26 年度					平成 25 年度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	1,986,398	0	0	1,986,398	0.2	1,958,373	0.2	101.4
総務費	45,758,069	71,249	3,677,801	49,507,119	5.1	50,700,283	5.4	97.6
民生費	114,241,216	0	1,604,212	115,845,428	12.0	109,784,337	11.7	105.5
衛生費	77,670,974	16,000	1,896,807	79,583,781	8.2	79,170,463	8.4	100.5
労働費	4,819,215	182,300	18,329	5,019,844	0.5	5,326,050	0.6	94.3
農林水産業費	27,560,471	0	1,856,034	29,416,505	3.0	40,403,222	4.3	72.8
商工費	43,396,879	55,631	0	43,452,510	4.5	44,268,612	4.7	98.2
土木費	70,883,772	23,680	11,760,500	82,667,952	8.5	84,418,646	9.0	97.9
警察費	59,896,845	9,072	0	59,905,917	6.2	58,843,157	6.3	101.8
教育費	245,980,761	0	25,784	246,006,545	25.4	237,179,151	25.3	103.7
災害復旧費	5,633,634	0	3,629,600	9,263,234	1.0	5,382,016	0.6	172.1
公債費	158,161,766	0	0	158,161,766	16.3	147,260,192	15.7	107.4
諸支出金	87,930,000	0	0	87,930,000	9.1	73,683,000	7.8	119.3
予備費	400,000	0	0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0
計	944,320,000	357,932	24,469,067	969,146,999	100.0	938,777,502	100.0	103.2

一般会計予算性質別状況

(単位：千円，%)

性質別	平成26年度(9月現計)		平成25年度(9月現在)		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人件費	295,085,626	30.4	287,888,571	30.7	7,197,055	102.5
物件費	26,623,456	2.7	26,951,778	2.9	△328,322	98.8
維持補修費	14,848,143	1.5	8,915,675	0.9	5,932,468	166.5
扶助費	25,974,093	2.7	25,278,520	2.7	695,573	102.8
補助費等	284,777,392	29.4	284,152,774	30.3	624,618	100.2
普通建設事業費	105,292,478	10.9	102,773,121	10.9	2,519,357	102.5
災害復旧事業費	9,263,234	1.0	5,382,016	0.6	3,881,218	172.1
公債費	157,187,801	16.2	146,282,022	15.6	10,905,779	107.5
積立金	13,668,328	1.4	10,652,781	1.1	3,015,547	128.3
投資及び出資金	746,512	0.1	4,685,856	0.5	△3,939,344	15.9
貸付金	31,554,589	3.3	31,953,580	3.4	△398,991	98.8
繰出金	3,725,347	0.4	3,460,808	0.4	264,539	107.6
予備費	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
計	969,146,999	100.0	938,777,502	100.0	30,369,497	103.2

特別会計補正予算の状況

(単位：千円，%)

会計名	平成26年度				比較	
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	平成25年度 9月補正後 現在(B)	(A) / (B)
証紙等	4,784,638	0	0	4,784,638	8,741,425	54.7
管理事務費	453,100	0	0	453,100	438,505	103.3
公共用地等取得事業	0	0	0	0	0	-
公債管理	317,818,480	0	0	317,818,480	277,115,177	114.7
母子・寡婦福祉資金	352,137	0	0	352,137	363,781	96.8
中小企業支援資金	2,330,007	0	0	2,330,007	2,352,140	99.1
農林水産振興資金	19,699	0	0	19,699	32,651	60.3
県営林事業費	800,203	0	74,584	874,787	156,809	557.9
港湾特別整備事業費	11,922,042	0	405,000	12,327,042	16,729,786	73.7
流域下水道事業費	8,305,650	0	0	8,305,650	8,108,235	102.4
県営住宅事業費	4,597,427	0	132,200	4,729,627	4,567,644	103.5
高等学校奨学金	582,367	0	0	582,367	639,383	91.1
計	351,965,750	0	611,784	352,577,534	319,245,536	110.4

5 平成26年度予算の執行状況

■ 平成26年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成26年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

平成26年9月末現在（単位：千円，％）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	差引収入未済額 (B) - (C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	290,227,000	(675,820) 228,707,091	(30,971) 154,356,197	73,706,045	67.5	53.2
地方消費税清算金	66,427,000	36,349,193	36,349,193	0	100.0	54.7
地方譲与税	51,116,000	11,185,384	11,185,384	0	100.0	21.9
地方特例交付金	1,013,000	1,011,007	1,011,007	0	100.0	99.8
地方交付税	179,258,000	137,405,971	137,405,971	0	100.0	76.7
交通安全対策特別交付金	900,000	314,048	314,048	0	100.0	34.9
分担金及び負担金	4,769,454	(2,883) 1,120,140	350,026	767,231	31.2	7.3
使用料及び手数料	7,709,228	(37) 4,482,863	2,876,610	1,606,216	64.2	37.3
国庫支出金	(10,738,234) 112,381,182	32,994,773	30,790,950	2,203,823	93.3	27.4
財産収入	3,238,885	1,023,417	993,793	29,624	97.1	30.7
寄附金	11,093	2,754	2,753	1	100.0	24.8
繰入金	43,261,721	30,411	30,411	0	100.0	0.1
繰越金	(4,748,185) 4,748,186	8,384,067	8,384,067	0	100.0	176.6
諸収入	48,406,202	(27,991) 7,529,247	(17) 6,377,767	1,123,506	84.7	13.2
県 債	(10,281,900) 156,979,300	0	0	0	-	0.0
計	(25,768,319) 970,446,251	(706,731) 470,540,366	(30,988) 390,428,177	79,436,445	83.0	40.2

(注)

- 1 予算額は、9月補正前のものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費通次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

その2 (歳出)

平成26年9月末現在 (単位:千円, %)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	1,986,398	950,143	1,036,255	47.8
総 務 費	(463) 45,829,781	15,271,334	30,558,447	33.3
民 生 費	(1,665,956) 115,907,172	27,520,591	88,386,581	23.7
衛 生 費	(29,024) 77,715,998	35,053,503	42,662,495	45.1
労 働 費	5,001,515	1,408,824	3,592,691	28.2
農 林 水 産 業 費	(5,074,431) 32,634,902	7,786,401	24,848,501	23.9
商 工 費	43,452,510	26,799,445	16,653,065	61.7
土 木 費	(16,115,393) 87,022,845	19,532,369	67,490,476	22.4
警 察 費	59,905,917	24,957,077	34,948,840	41.7
教 育 費	(2,498,225) 248,478,986	102,334,568	146,144,418	41.2
災 害 復 旧 費	(384,827) 6,018,461	250,813	5,767,648	4.2
公 債 費	158,161,766	78,747,325	79,414,441	49.8
諸 支 出 金	87,930,000	46,757,926	41,172,074	53.2
予 備 費	400,000	0	400,000	0.0
計	(25,768,319) 970,446,251	387,370,319	583,075,932	39.9

(注) 予算額欄の()は、継続費途次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

平成26年度特別会計予算の執行状況

平成26年9月末現在（単位：千円，％）

会計名	予算額 (A)	歳入					歳出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	支出済額 (D)	差引残額 (A)-(D)	(D)/(A)
証紙等	4,784,638	2,174,030	1,924,030	250,000	88.5	40.2	63,473	4,721,165	1.3
管理事務費	453,100	94,991	94,957	34	100.0	21.0	159,891	293,209	35.3
公債管理	317,818,480	149,528,591	149,528,591	0	100.0	47.0	69,827,169	247,991,311	22.0
母子・寡婦福祉資金	352,137	484,809	291,959	192,850	60.2	82.9	111,437	240,700	31.6
中小企業支援資金	2,330,007	(814) 3,252,604	1,625,508	1,626,282	50.0	69.8	170,107	2,159,900	7.3
農林水産振興資金	19,699	145,985	92,954	53,031	63.7	471.9	6,922	12,777	35.1
県営林事業費	800,203	248,736	184,813	63,923	74.3	23.1	119,037	681,166	14.9
港湾特別整備事業費	11,922,042	(604) 3,163,270	3,120,330	42,336	98.6	26.2	3,322,917	8,599,125	27.9
流域下水道事業費	(936,522) 9,242,172	1,916,848	1,915,230	1,618	99.9	20.7	2,773,519	6,468,653	30.0
県営住宅事業費	(121,191) 4,718,618	2,714,183	1,922,147	792,036	70.8	40.7	2,002,870	2,715,748	42.4
高等学校等奨学金	582,367	3,437,770	3,340,261	97,509	97.2	573.6	201,031	381,336	34.5
計	(1,057,713) 353,023,463	(1,418) 167,161,817	(0) 164,040,780	3,119,619	98.1	46.5	78,758,373	274,265,090	22.3

- (注) 1 予算額欄の()は、繰越明許費を再掲したものである。
 2 調定額欄の()は、不納欠損額である。
 3 収入済額欄の()は、過誤納額である。

6 県有財産の状況

■ 平成26年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	35,421,013.03	57,937.31	3,271,898.33	3,329,835.64
公 用 財 産	883,927.98	17,004.30	557,954.49	574,958.79
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	564,392.82	16,721.63	295,312.53	312,034.16
その他の施設	272,348.73	282.67	174,115.97	174,398.64
公 共 用 財 産	34,389,871.06	40,933.01	2,713,943.84	2,754,876.85
学 校	4,072,079.22	20,001.21	1,230,320.75	1,250,321.96
公 営 住 宅	1,236,086.54	466.57	1,044,925.88	1,045,392.45
公 園	24,325,225.57	16,163.15	56,847.89	73,011.04
その他の施設	4,756,479.73	4,302.08	381,849.32	386,151.40
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,659,992.00	2,138.18	229,541.12	231,679.30
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	191,100.90	439.84	117,463.76	117,903.60
廃川廃道敷地	6,977.00			
そ の 他	3,902,484.51	1,698.34	112,077.36	113,775.70
合 計	55,081,005.03	60,075.49	3,501,439.45	3,561,514.94

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	210,521,199.58	9.24
山 林	210,521,129.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	211,255,555.21	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	12,571,768
減 債 基 金	246,444,137
大 規 模 事 業 基 金	3,181,929
県 庁 舎 整 備 基 金	15,487,898
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	77,437
新 しい 公 共 支 援 事 業 基 金	8,413
環 境 保 全 基 金	386,126
み どり と 景 観 の 基 金	1,352,396
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,093,308
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	6,411,501
災 害 救 助 基 金	1,530,785
安 心 こ ど も 基 金	6,942,628
地 域 医 療 再 生 基 金	5,824,546
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 整 備 基 金	2,049,875
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	239,472
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,982,448
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	99,283
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 整 備 基 金	558,182
障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 基 金	79,625
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 基 金	2,191,758
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,630,349
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 基 金	906,812
緊 急 雇 用 対 策 基 金	4,866,440
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	243,592
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	77,668
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	2,777,422
県 営 林 事 業 費 基 金	980
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	8,027
港 湾 整 備 事 業 基 金	3,198,520
教 育 振 興 基 金	229,205
高 等 学 校 授 業 料 減 免 等 事 業 基 金	283,902
市 町 振 興 基 金	8,861,429
合 計	334,597,861

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位:千円)

区 分	金 額
株 券	5, 680, 457
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
出 資 証 券	797, 550
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	57, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	5, 000
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	11, 278, 007

◎ 出資に関する権利

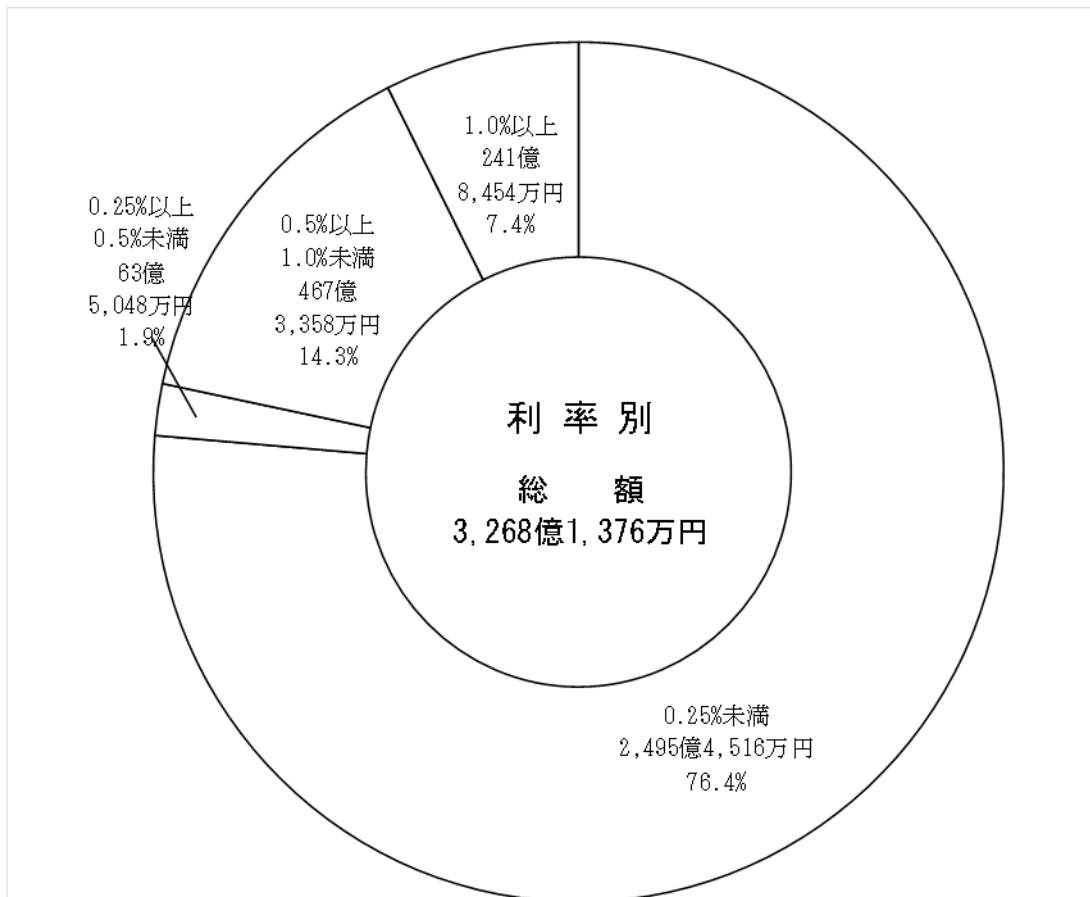
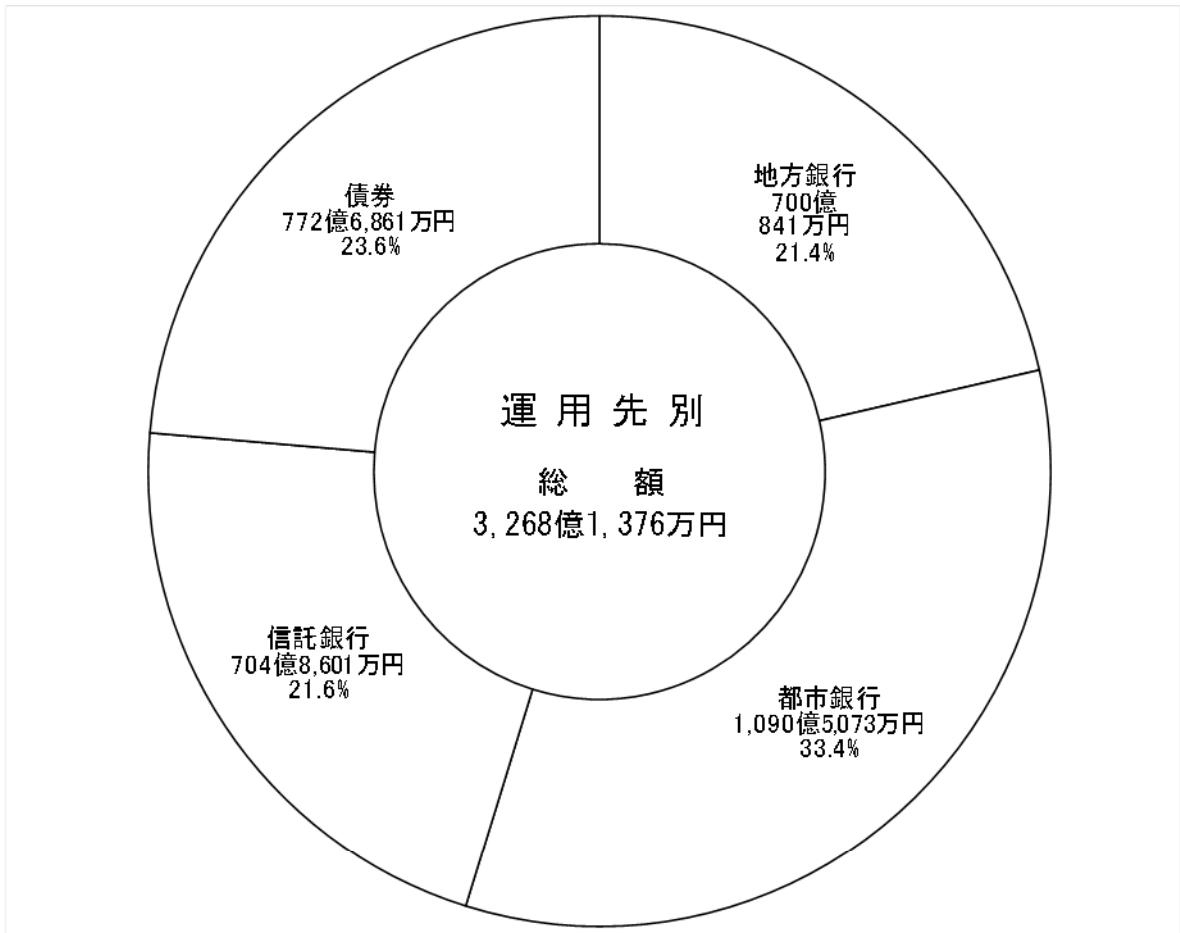
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県会館	3,684,879
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	4,534,900
公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,058
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般財団法人広島県農林振興センター	5,000
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
公益財団法人広島県下水道公社	39,500

一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	39,361,050
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	202,834
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	160,240,591

基金運用の概要

(平成25年9月30日現在)



7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成26年度9月末現在において一時借入金はありません。）

県債の現在高

平成26年9月末現在（単位：千円）

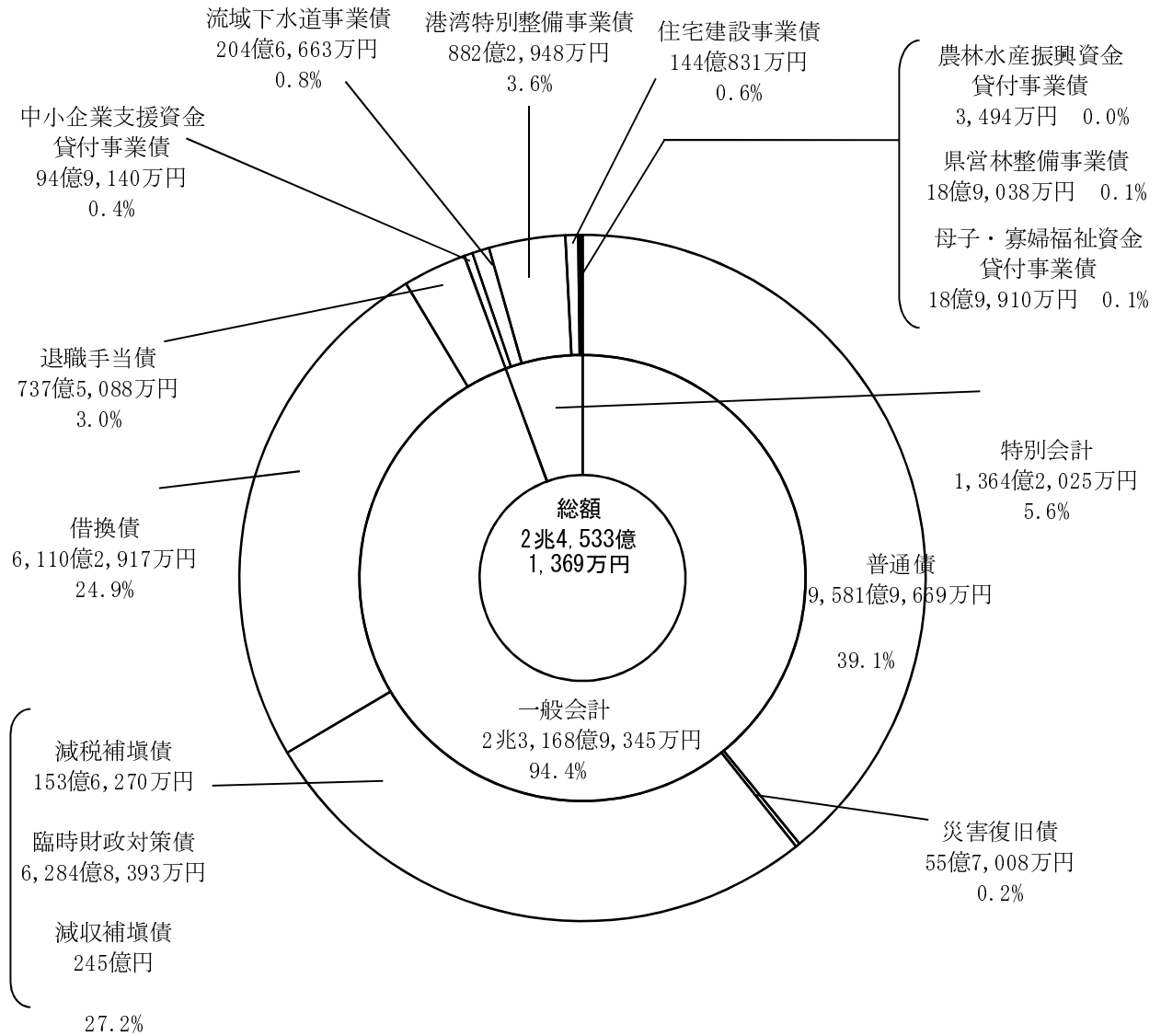
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,316,893,445	特別会計	136,420,249
(1) 普通債	958,196,687	(1) 母子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,899,101
総務債	8,931,010	(2) 中小企業支援資金貸付事業債	9,491,403
民生債	4,082,028	(3) 農林水産振興資金貸付事業債	34,937
衛生債	2,715,639	(4) 県営林整備事業債	1,890,384
労働債	415,532	(5) 港湾特別整備事業債	88,229,482
農林水産業債	92,236,530	通常分	88,229,482
商工債	120,954	港湾整備特別会計貸付事業分	0
土木債	784,182,699	(6) 流域下水道事業債	20,466,632
警察債	12,525,436	(7) 住宅建設事業債	14,408,310
教育債	52,986,859		
(2) 災害復旧債	5,570,081		
土木債	5,335,076		
教育債	12,627		
公共施設債	97,102		
農林水産業債	125,276		
(3) 減税補てん債	15,362,700		
(4) 借換債	611,029,167		
(5) 臨時財政対策債	628,483,928		
(6) 退職手当債	73,750,882		
(7) 減収補てん債	24,500,000	合 計	2,453,313,694

借入先別利率別現在高

平成26年9月末現在（単位：千円）

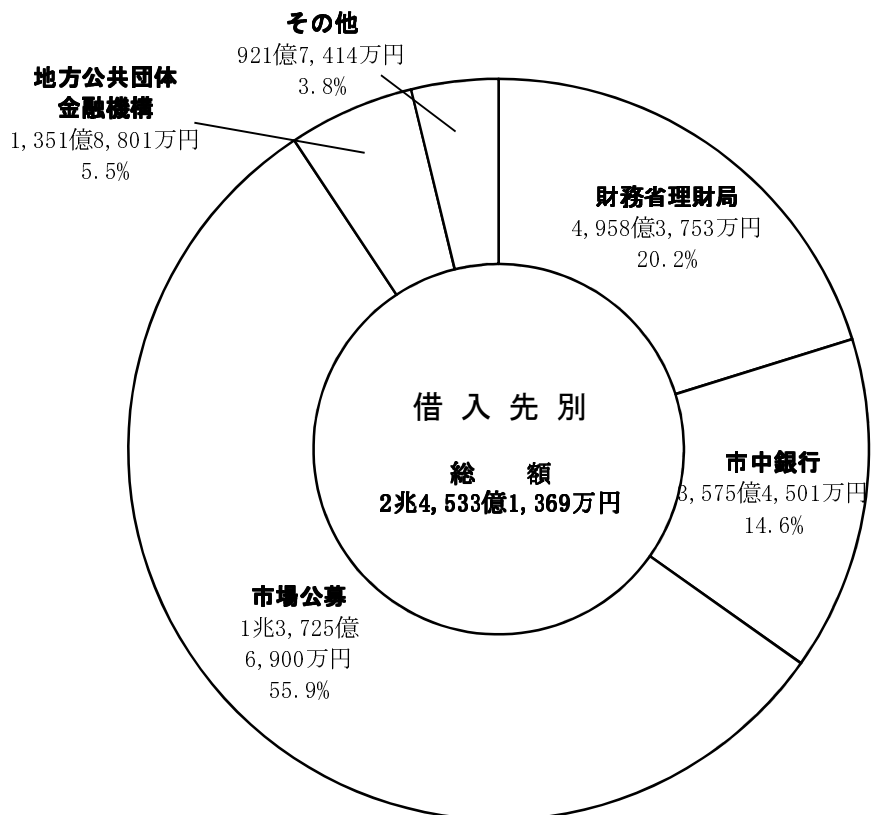
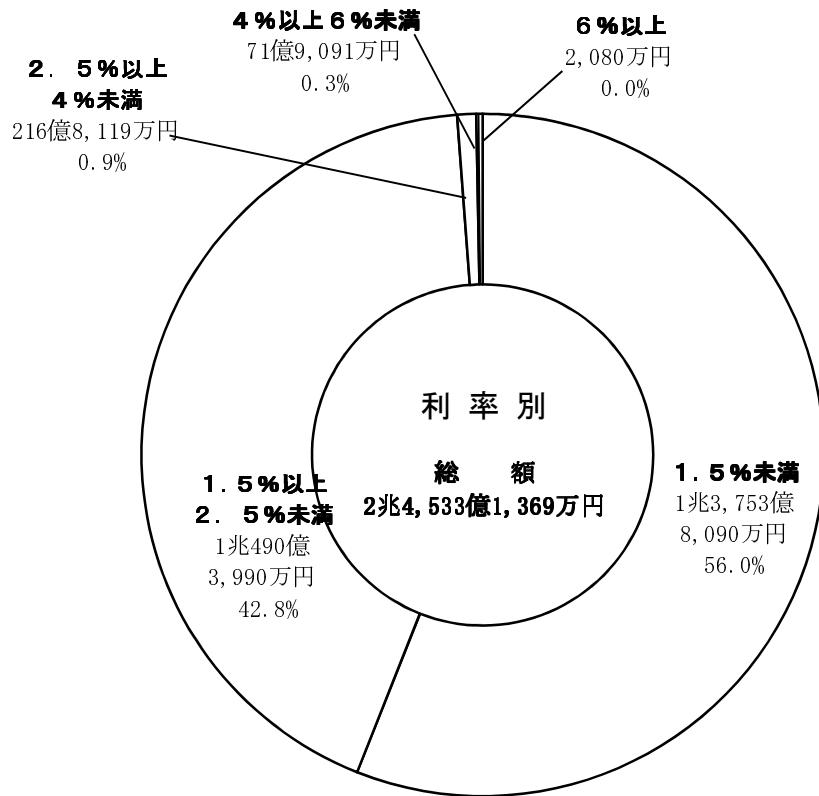
借入先	年 利 率						合 計
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上		
財務省理財局	222,709,989	259,046,500	10,546,640	3,534,401		495,837,530	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	37,906,834	16,780,686	2,630,661	1,254,567		58,572,748	
地方公共団体金融機構	104,949,769	22,159,999	6,062,412	2,015,831		135,188,012	
市中銀行	200,427,214	157,117,799				357,545,013	
共済組合	3,093,609	133,780			20,800	3,248,189	
生命保険会社		13,535,000				13,535,000	
市場公募	792,569,000	580,000,000				1,372,569,000	
国の予算等 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	6,397,684	266,136	2,441,473	386,110	9,491,403	
	農業改良資金貸付金	34,937				34,937	
	港湾整備特別会計貸付金						
	災害援護資金貸付金	3,760				3,760	
	母子・寡婦福祉資金貸付金	1,899,101				1,899,101	
	地方道路整備臨時貸付金	5,389,000				5,389,000	
小 計	13,724,482	266,136	2,441,473	386,110		16,818,201	
計	1,375,380,898	1,049,039,900	21,681,186	7,190,910	20,800	2,453,313,694	

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ
数値と総額等が異なる場合が
ある。

8 県民の負担状況

- 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成26年9月補正後において、歳入総額の31.3パーセントを占めています。
- 平成21年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月補正後 現 計 予 算 額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	298,629	30.0	280,976	28.6	275,186	29.1	280,410	30.3	291,147	30.7	290,227	29.9
分 担 金 及 び 負 担 金	5,842	0.6	5,487	0.6	4,473	0.5	3,953	0.4	3,502	0.4	5,001	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	10,832	1.1	6,032	0.6	6,000	0.6	5,770	0.6	5,665	0.6	7,709	0.8
寄 附 金	15	0.0	22	0.0	21	0.0	11	0.0	48	0.0	11	0.0
計	315,318	31.7	292,517	29.7	285,680	30.2	290,144	31.3	300,362	31.7	302,948	31.3

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入 (A) (百 万 円)	人 口 (B) (千 人)	県 民 1 人 当 たり 県 税 負 担 額 (A) / (B) (円)
平成元年度	294,830	2,819	104,587
2 年 度	313,856	2,850	110,125
3 年 度	330,401	2,850	115,930
4 年 度	312,076	2,850	109,500
5 年 度	292,967	2,850	102,795
6 年 度	287,344	2,850	100,822
7 年 度	301,401	2,882	104,580
8 年 度	303,045	2,882	105,151
9 年 度	303,536	2,882	105,321
10年度	301,029	2,882	104,451
11年度	290,355	2,882	100,748
12年度	319,130	2,879	110,848
13年度	307,361	2,879	106,760
14年度	270,083	2,879	93,811
15年度	271,064	2,879	94,152
16年度	282,857	2,879	98,248
17年度	307,543	2,877	106,897
18年度	332,924	2,877	115,719
19年度	374,870	2,877	130,299
20年度	366,113	2,877	127,255
21年度	298,629	2,877	103,799
22年度	280,976	2,861	98,209
23年度	275,186	2,861	96,185
24年度	280,410	2,861	98,011
25年度	291,147	2,861	101,764
26年度	290,227	2,861	101,443

(注) 1 県税収入:平成25年度までは決算額,平成26年度は9月補正後現計予算である。
2 人口:国勢調査に基づく人口である。

9 公営企業の経営状況

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を運営しています。総病床数は825床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 平成25年度の決算状況

(ア) 業務の状況

平成25年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、252,818人で前年度に比べ3,012人(1.2パーセント)増加しました。

外来延べ患者数は、395,651人で前年度に比べ2,989人(0.7パーセント)減少しました。

(イ) 決算の状況

平成25年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成25年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目			平成25年度		平成24年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B) (%)
収 益 的 収 入 及 び 支 出	病院事業収益	入院収益	14,915,890	64.9	14,409,195	65.3	506,695	103.5
		外来収益	5,503,936	24.0	5,143,389	23.3	360,547	107.0
		その他収益	640,079	2.8	630,450	2.9	9,629	101.5
		計	21,059,905	91.7	20,183,034	91.4	876,871	104.3
	病院外収益	他会計補助金	931,210	4.1	926,340	4.2	4,870	100.5
		負担金交付金	786,999	3.4	797,005	3.6	△ 10,006	98.7
		その他収益	187,252	0.8	181,562	0.8	5,690	103.1
		計	1,905,461	8.3	1,904,907	8.6	554	100.0
		特別利益	5,301	0.0	4,594	0.0	707	115.4
		合 計	22,970,667	100.0	22,092,535	100.0	878,132	104.0
病院事業費用	医業費用	給与費	11,468,416	50.7	11,061,228	50.8	407,188	103.7
		材料費	5,741,653	25.4	5,286,668	24.3	454,985	108.6
		経費	2,934,335	13.0	2,792,470	12.8	141,865	105.1
		減価償却費	1,215,813	5.4	1,260,833	5.9	△ 45,020	96.4
		その他	156,689	0.7	185,922	0.9	△ 29,233	84.3
		計	21,516,906	95.2	20,587,121	94.6	929,785	104.5
	病院外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	597,785	2.6	644,670	3.0	△ 46,885	92.7
		その他費用	463,168	2.1	529,588	2.4	△ 66,420	87.5
		計	1,060,953	4.7	1,174,258	5.4	△ 113,305	90.4
		特別損失	28,709	0.1	10,342	0.0	18,367	277.6
	合 計	22,606,568	100.0	21,771,721	100.0	834,847	103.8	
	差 引	364,099	—	320,814	—	—	—	
資本的収入及び支出	資本的収入	企業債	629,000	43.0	1,054,000	56.8	△ 425,000	59.7
		資金	780,782	53.5	773,200	41.6	7,582	101.0
		その他	51,527	3.5	29,869	1.6	21,658	172.5
		計	1,461,309	100.0	1,857,069	100.0	△ 395,760	78.7
	資本的支出	建設改良費	839,385	26.2	1,099,501	31.4	△ 260,116	76.3
企業債償還金 他会計長期借入金償還金		2,102,041 257,450	65.7 8.1	2,139,349 257,450	61.1 7.4	△ 37,308 0	98.3 100.0	
	計	3,198,876	100.0	3,496,300	100.0	△ 297,424	91.5	
	差 引	△ 1,737,567	—	△ 1,639,231	—	—	—	

損益の状況は、次のとおり3億6,314万円の純利益となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	21,090,728,691	医 業 収 益	21,032,079,334
給 与 費	11,464,105,282	入 院 収 益	14,914,136,157
材 料 費	5,458,205,347	外 来 収 益	5,490,827,468
経 費	2,802,278,992	そ の 他 医 業 収 益	627,115,709
減 価 償 却 費	1,215,813,023	医 業 外 収 益	1,898,634,950
資 産 減 耗 費	24,084,673	受 取 利 息 配 当 金	1,955,618
研 究 研 修 費	126,241,374	他 会 計 補 助 金	931,209,676
医 業 外 費 用	1,453,617,839	補 助 金	30,004,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	597,784,831	負 担 金 交 付 金	786,999,279
繰 延 勘 定 償 却	340,815,716	そ の 他 医 業 外 収 益	148,466,377
負 担 金	99,454,051	特 別 利 益	5,300,601
雑 損 失	415,563,241	そ の 他 特 別 利 益	5,300,601
特 別 損 失	28,524,877		
過 年 度 損 益 修 正 損	1,158,300		
そ の 他 特 別 損 失	27,366,577		
当 年 度 純 利 益	363,143,478		
合 計	22,936,014,885	合 計	22,936,014,885

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

区 分 科 目	25年度末		24年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固 定 資 産	18,776,892,145	68.5	19,204,319,879	69.2	△ 427,427,734	97.8
	有 形 固 定 資 産	18,682,442,487	68.2	19,105,963,498	68.8	△ 423,521,011	97.8
	土 地	1,980,969,353	7.3	1,980,969,353	7.1	0	100.0
	建 物	13,791,639,420	50.3	14,138,305,764	50.9	△ 346,666,344	97.5
	構 築 物	64,988,007	0.2	69,031,021	0.2	△ 4,043,014	94.1
	器 械 備 品	2,811,222,406	10.3	2,888,490,696	10.4	△ 77,268,290	97.3
	車 両	8,573,370	0.0	1,363,876	0.0	7,209,494	628.6
	建 設 仮 勘 定	25,049,931	0.1	27,802,788	0.1	△ 2,752,857	90.1
	無 形 固 定 資 産	94,449,658	0.3	98,356,381	0.4	△ 3,906,723	96.0
	電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	91,131,158	0.3	95,037,881	0.3	△ 3,906,723	95.9
	流 動 資 産	8,333,218,940	30.4	7,957,928,439	28.7	375,290,501	104.7
	現 金 預 金	4,337,287,021	15.8	4,055,638,017	14.6	281,649,004	106.9
	未 収 金	3,718,581,211	13.6	3,649,460,526	13.1	69,120,685	101.9
	貯 蔵 品	212,230,570	0.8	187,709,643	0.7	24,520,927	113.1
	前 払 費 用	120,138	0.0	120,253	0.0	△ 115	99.9
	そ の 他 流 動 資 産	65,000,000	0.2	65,000,000	0.2	0	100.0
	繰 延 勘 定	307,476,982	1.1	609,230,767	2.2	△ 301,753,785	50.5
	開 発 費	26,383,408	0.1	168,680,960	0.6	△ 142,297,552	15.6
	退 職 給 与 金	0	0.0	142,572,385	0.5	△ 142,572,385	皆減
控 除 対 象 外 消 費 税 額	281,093,574	1.0	297,977,422	1.1	△ 16,883,848	94.3	
資 産 合 計	27,417,588,067	100.0	27,771,479,085	100.0	△ 353,891,018	98.7	
負 債 の 部	固 定 負 債	662,953,339	2.4	805,153,339	2.9	△ 142,200,000	82.3
	企 業 債	0	0.0	142,200,000	0.5	△ 142,200,000	皆減
	引 当 金	662,953,339	2.4	662,953,339	2.4	0	100.0
	流 動 負 債	3,106,935,145	11.4	2,930,491,557	10.6	176,443,588	106.0
	未 払 金	2,933,353,433	10.7	2,750,745,654	9.9	182,607,779	106.6
	前 受 金	7,710,350	0.0	6,637,940	0.0	1,072,410	116.2
	そ の 他 流 動 負 債	165,871,362	0.7	173,107,963	0.6	△ 7,236,601	95.8
	預 り 金	100,788,892	0.4	107,976,553	0.4	△ 7,187,661	93.3
	医 療 費 預 り 金	82,470	0.0	131,410	0.0	△ 48,940	62.8
	預 り 有 価 証 券	65,000,000	0.3	65,000,000	0.2	0	100.0
合 計	3,769,888,484	13.8	3,735,644,896	13.5	34,243,588	100.9	
資 本 の 部	資 本 金	49,702,556,650	181.3	50,510,065,308	181.9	△ 807,508,658	98.4
	自 己 資 本 金	28,920,911,133	105.5	28,140,129,133	101.3	780,782,000	102.8
	借 入 資 本 金	20,781,645,517	75.8	22,369,936,175	80.6	△ 1,588,290,658	92.9
	剰 余 金	△ 26,054,857,067	△ 95.1	△ 26,474,231,119	△ 95.3	419,374,052	98.4
	資 本 剰 余 金	1,158,720,756	4.2	1,102,490,182	4.0	56,230,574	105.1
	受 贈 財 産 評 価 額	291,023,682	1.1	285,933,682	1.0	5,090,000	101.8
	寄 附 金	62,840,678	0.2	50,611,806	0.2	12,228,872	124.2
	補 助 金	608,657,550	2.2	577,471,550	2.1	31,186,000	105.4
	そ の 他 資 本 剰 余 金	196,198,846	0.7	188,473,144	0.7	7,725,702	104.1
	利 益 剰 余 金	△ 27,213,577,823	△ 99.3	△ 27,576,721,301	△ 99.3	363,143,478	98.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	27,213,577,823	99.3	27,576,721,301	99.3	△ 363,143,478	98.7	
合 計	23,647,699,583	86.2	24,035,834,189	86.5	△ 388,134,606	98.4	
負 債 資 本 合 計	27,417,588,067	100.0	27,771,479,085	100.0	△ 353,891,018	98.7	

イ 平成26年度予算の執行状況

平成26年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成26年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	平成25年度9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計(A)				執 行 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	
収 益 的 取 支	病院事業収益	24,430,131	0	24,430,131	0	24,430,131	10,771,937	13,658,194	44.1	10,475,663	44.9
	医 業 収 益	22,192,569	0	22,192,569	0	22,192,569	10,468,294	11,724,275	47.2	10,388,791	48.6
	医 業 外 収 益	2,207,562	0	2,207,562	0	2,207,562	300,676	1,906,886	13.6	86,072	4.5
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	0	30,000	2,967	27,033	9.9	800	2.7
	病院事業費用	24,892,762	0	24,892,762	0	24,892,762	12,263,338	12,629,424	49.3	10,792,960	47.8
	医 業 費 用	22,605,639	0	22,605,639	0	22,605,639	10,589,150	12,016,489	46.8	10,484,949	48.9
	医 業 外 費 用	799,260	0	799,260	0	799,260	281,475	517,785	35.2	306,896	28.2
特 別 損 失	1,487,863	0	1,487,863	0	1,487,863	1,392,713	95,150	93.6	1,115	2.4	
差 引	△ 462,631	0	△ 462,631	0	△ 462,631	△ 1,491,401	-	-	△ 317,297	-	
資 本 的 収 支	資本的収入	2,164,320	0	2,164,320	0	2,164,320	0	2,164,320	0.0	858	0.0
	資本的支出	3,638,609	0	3,638,609	0	3,638,609	1,231,962	2,406,647	33.9	1,365,613	39.8
	差 引	△ 1,474,289	0	△ 1,474,289	0	△ 1,474,289	△ 1,231,962	-	-	△ 1,364,755	-

ウ 平成26年度業務及び経理状況

平成26年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、125,380人で前年同期に比べ2,031人（1.6パーセント）減少しています。

外来延べ患者数は、195,606人で前年同期に比べ5,063人（2.5パーセント）減少しています。損益計算書は次のとおりで、当期純損失は14億9,140万円となっています。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成26年4月 1日から
平成26年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	10,589,149,856	医 業 収 益	10,468,294,265
給 与 費	5,271,082,367	入 院 収 益	7,482,366,219
材 料 費	3,119,813,298	外 来 収 益	2,819,377,700
経 費	1,544,297,974	そ の 他 医 業 収 益	166,550,346
減 価 償 却 費	598,662,777	医 業 外 収 益	300,676,035
研 究 研 修 費	55,293,440	受 取 利 息 配 当 金	1,005,622
医 業 外 費 用	281,475,294	他 会 計 補 助 金	0
支 払 利 息 及 び	281,475,194	長 期 前 受 金 戻 入	217,175,000
企 業 債 取 扱 諸 費		そ の 他 医 業 外 収 益	82,495,413
雑 損 失	100	特 別 利 益	2,967,079
特 別 損 失	1,392,712,479	そ の 他 特 別 利 益	2,967,079
そ の 他 特 別 損 失	1,392,712,479	当 期 純 損 失	1,491,400,250
合 計	12,263,337,629	合 計	12,263,337,629

エ 財産の状況

平成26年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(ア) 病院事業貸借対照表

病院事業比較貸借対照表
(平成26年9月30日現在)

区 分 科 目	平成26年9月末		平成25年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	18,090,854,629	76.7	18,666,559,163	75.2	△ 575,704,534	96.9
	有形固定資産	17,767,704,039	75.3	18,570,153,096	74.8	△ 802,449,057	95.7
	土地	1,980,969,353	8.4	1,980,969,353	8.0	0	100.0
	建築物	13,266,304,320	56.2	13,891,587,011	56.0	△ 625,282,691	95.5
	構築物	61,307,884	0.3	67,004,525	0.3	△ 5,696,641	91.5
	器械備品	2,426,339,448	10.3	2,620,383,201	10.5	△ 194,043,753	92.6
	車両	7,733,103	0.0	1,200,752	0.0	6,532,351	644.0
	建設仮勘定	25,049,931	0.1	9,008,254	0.0	16,041,677	278.1
	無形固定資産	42,057,016	0.2	96,406,067	0.4	△ 54,349,051	43.6
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	38,738,516	0.2	93,087,567	0.4	△ 54,349,051	41.6
	投資その他の資産	281,093,574	1.2	—	—	281,093,574	皆増
	長期前払消費税	281,093,574	1.2	—	—	281,093,574	皆増
	流動資産	5,472,770,122	23.2	5,529,564,191	22.3	△ 56,794,069	99.0
	現金・預金	1,607,517,815	6.8	1,718,814,823	6.9	△ 111,297,008	93.5
	未収金	3,665,352,087	15.5	3,583,138,563	14.4	82,213,524	102.3
	貯蔵品	114,154,743	0.5	141,103,723	0.6	△ 26,948,980	80.9
	前払費用	125,018	0.0	739,118	0.0	△ 614,100	16.9
	前払金	20,620,459	0.1	20,767,964	0.1	△ 147,505	99.3
	その他流動資産	65,000,000	0.3	65,000,000	0.3	0	100.0
繰延勘定	26,383,408	0.1	609,230,767	2.5	△ 582,847,359	4.3	
開発費	26,383,408	0.1	168,680,960	0.7	△ 142,297,552	15.6	
退職給与金	—	0.0	142,572,385	0.6	△ 142,572,385	皆減	
控除対象外消費税額	—	0.0	297,977,422	1.2	△ 297,977,422	皆減	
資産合計	23,590,008,159	100.0	24,805,354,121	100.0	△ 1,215,345,962	95.1	
負 債 の 部	固定負債	20,208,802,075	85.7	734,053,339	3.0	19,474,748,736	2,753.0
	企業債	17,333,202,882	73.5	71,100,000	0.3	17,262,102,882	24,378.6
	他会計借入金	1,279,672,547	5.4	—	—	1,279,672,547	皆増
	引当金	1,595,926,646	6.8	662,953,339	2.7	932,973,307	240.7
	流動負債	2,616,249,813	11.1	1,579,817,873	6.3	1,036,431,940	165.6
	企業債	960,862,880	4.1	—	—	960,862,880	皆増
	未払金	1,503,833,120	6.4	1,438,166,197	5.7	65,666,923	104.6
	その他流動負債	151,553,813	0.6	141,651,676	0.6	9,902,137	107.0
	預り金	86,501,343	0.3	76,573,576	0.3	9,927,767	113.0
	医療費預り金	52,470	0.0	78,100	0.0	△ 25,630	67.2
	預り有価証券	65,000,000	0.3	65,000,000	0.3	0	100.0
	繰延収益	63,020,414	0.2	—	—	63,020,414	皆増
	長期前受金	280,195,414	1.1	—	—	280,195,414	皆増
長期前受金収益化累計額	△ 217,175,000	△ 0.9	—	—	217,175,000	皆増	
合計	22,888,072,302	97.0	2,313,871,212	9.3	20,574,201,090	989.2	
資 本 の 部	資本金	28,920,911,133	122.6	49,277,862,946	198.7	△ 20,356,951,813	58.7
	自己資本金	28,920,911,133	122.6	28,140,129,133	113.5	780,782,000	102.8
	借入資本金	—	—	21,137,733,813	85.2	△ 21,137,733,813	皆減
	剰余金	△ 28,218,975,276	△ 119.6	△ 26,786,380,037	△ 108.0	△ 1,432,595,239	105.3
	資本剰余金	398,522,221	1.7	1,107,638,182	4.5	△ 709,115,961	36.0
	受贈財産評価額	132,878,428	0.6	290,223,682	1.2	△ 157,345,254	45.8
	寄付金	43,861,107	0.2	51,469,806	0.2	△ 7,608,699	85.2
	補助金	119,668,387	0.5	577,471,550	2.3	△ 457,803,163	20.7
	その他資本剰余金	102,114,299	0.4	188,473,144	0.8	△ 86,358,845	54.2
	利益剰余金	△ 28,617,497,497	△ 121.3	△ 27,894,018,219	△ 112.5	△ 723,479,278	102.6
当年度未処理欠損金	28,617,497,497	121.3	27,894,018,219	112.5	723,479,278	102.6	
合計	701,935,857	3.0	22,491,482,909	90.7	△ 21,789,547,052	3.1	
負債資本合計	23,590,008,159	100.0	24,805,354,121	100.0	△ 1,215,345,962	95.1	

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
財務省財政融資資金	15,457,567,075	0	583,637,270	14,873,929,805
地方公共団体金融機構	1,491,955,646	0	32,944,689	1,459,010,957
市中銀行	2,295,000,000	0	333,875,000	1,961,125,000
合計	19,244,522,721	0	950,456,959	18,294,065,762

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
介護保険財政安定化基金	1,537,122,796	0	257,450,249	1,279,672,547
合計	1,537,122,796	0	257,450,249	1,279,672,547

(2) 工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

ア 平成25年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成25年度は、33事業所に対し年間8,187万4,916立方メートル（一日平均22万4,315立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

平成25年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成25年度工業用水道事業決算状況表

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
取 入	工業用水道事業収益	2,087,919	77.5	2,114,566	79.1	△ 26,647	98.7
	その他の営業収益	513,372	19.1	485,105	18.1	28,267	105.8
	計	2,601,291	96.6	2,599,671	97.2	1,620	100.1
取 入	営業外収益	4,467	0.2	5,397	0.2	△ 930	82.8
	雑収益	39,138	1.5	47,188	1.8	△ 8,050	82.9
取 入	営業外費用	47,876	1.8	21,078	0.8	26,798	227.1
	計	91,481	3.4	73,663	2.8	17,818	124.2
取 入	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
	合計	2,692,772	100.0	2,673,334	100.0	19,438	100.7
支 出	営業費用	746,169	28.9	701,079	30.0	45,090	106.4
	取水、貯水及び導水費	246,087	9.5	289,933	12.4	△ 43,846	84.9
支 出	浄水費	285,750	11.1	255,614	10.9	30,136	111.8
	配水費	268,071	10.4	254,984	10.9	13,087	105.1
支 出	減価償却費	590,042	22.8	608,457	26.0	△ 18,415	97.0
	資産減耗費	14,486	0.6	2,484	0.1	12,002	583.2
	計	2,150,605	83.2	2,112,551	90.3	38,054	101.8
支 出	営業外費用	172,778	6.7	184,001	7.9	△ 11,223	93.9
	支払利息及び企業債取扱諸費	75	0.0	14	0.0	61	535.7
支 出	雑支出	5,492	0.2	41,956	1.8	△ 36,464	13.1
	消費税及び地方消費税	178,345	6.9	225,971	9.7	△ 47,626	78.9
支 出	特別損失	256,137	9.9	0	0.0	256,137	皆増
	合計	2,585,087	100.0	2,338,522	100.0	246,565	110.5
	差 引	107,685	0.0	334,812	0.0	△ 227,127	32.2
資 本 的 取 入	企業債	744,800	55.0	378,500	44.9	366,300	196.8
	固定資産売却代金	95	0.0	0	0.0	95	皆増
資 本 的 取 入	工事負担金	1,024	0.1	29,038	3.4	△ 28,014	3.5
	受託金	609,126	45.0	435,379	51.7	173,747	139.9
資 本 的 支 出	関連収入	0	0.0	0	0.0	0	
	合計	1,355,045	100.0	842,917	100.0	512,128	160.8
資 本 的 支 出	建設改良費	1,959,717	81.2	1,107,719	67.5	851,998	176.9
	企業債償還金	453,145	18.8	534,518	32.5	△ 81,373	84.8
	合計	2,412,862	100.0	1,642,237	100.0	770,625	146.9
	差 引	△ 1,057,817		△ 799,320		△ 258,497	132.3

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 4,574 万円の純利益となりました。

平成 25 年度工業用水道事業損益計算書

〔平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,093,332,507	営 業 収 益	2,477,420,251
取水,貯水及び導水費	711,833,321	給 水 収 益	1,988,494,198
浄 水 費	235,689,678	そ の 他 営 業 収 益	488,926,053
配 水 費	274,519,823	営 業 外 収 益	90,644,769
総 係 費	266,761,160	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,466,853
減 価 償 却 費	590,042,105	雑 収 益	38,301,878
資 産 減 耗 費	14,486,420	負 担 金	47,876,038
営 業 外 費 用	172,853,054		
支払利息及び企業債取扱諸費	172,777,754		
雑 支 出	75,300		
特 別 損 失	256,136,440		
そ の 他 特 別 損 失	256,136,440		
当 年 度 純 利 益	45,743,019		
合 計	2,568,065,020	合 計	2,568,065,020

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	21,833,286,722	82.2	21,160,221,763	82.2	673,064,959	103.2
	有形固定資産	21,344,905,367	80.3	20,658,190,411	80.3	686,714,956	103.3
	土地	1,435,394,282	5.6	1,434,295,013	5.6	1,099,269	100.1
	建物	689,904,216	2.7	700,326,024	2.7	△ 10,421,808	98.5
	構築物	12,653,796,278	49.9	12,842,883,177	49.9	△ 189,086,899	98.5
	機械及び装置	3,546,233,282	14.4	3,698,405,770	14.4	△ 152,172,488	95.9
	車両運搬具	1,393,320	0.0	2,578,535	0.0	△ 1,185,215	54.0
	工具、器具及び備品	14,477,154	0.1	18,366,304	0.1	△ 3,889,150	78.8
	その他有形固定資産	0	0.0	8,970	0.0	△ 8,970	皆減
	建設仮勘定	3,003,706,835	7.6	1,961,326,618	7.6	1,042,380,217	153.1
	無形固定資産	488,381,355	2.0	502,031,352	2.0	△ 13,649,997	97.3
	ダム使用権	431,136,022	1.7	444,786,019	1.7	△ 13,649,997	96.9
	水利権	53,110,300	0.2	53,110,300	0.2	0	100.0
	地上権	3,748,820	0.0	3,748,820	0.0	0	100.0
	電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	5,534,812,610	17.8	4,579,895,469	17.8	954,917,141	120.9
	現金預金	4,995,487,338	16.0	4,124,169,422	16.0	871,317,916	121.1
	未収金	514,852,746	1.7	430,846,263	1.7	84,006,483	119.5
	貯蔵品	16,472,526	0.1	16,879,784	0.1	△ 407,258	97.6
	その他流動資産	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	27,368,099,332	100.0	25,740,117,232	100.0	1,627,982,100	106.3	
負 債 の 部	固定負債	1,974,544,597	6.6	1,702,979,129	6.6	271,565,468	115.9
	受託金	991,113,509	2.9	745,812,882	2.9	245,300,627	132.9
	引当金	983,431,088	3.7	957,166,247	3.7	26,264,841	102.7
	退職給与引当金	465,340,252	1.6	416,604,111	1.6	48,736,141	111.7
	修繕引当金	518,090,836	2.1	540,562,136	2.1	△ 22,471,300	95.8
	流動負債	1,411,796,865	1.5	393,753,279	1.5	1,018,043,586	358.5
	未払金	1,330,458,289	1.1	287,769,963	1.1	1,042,688,326	462.3
前受金	71,271,788	0.4	92,573,640	0.4	△ 21,301,852	77.0	
その他流動負債	10,066,788	0.1	13,409,676	0.1	△ 3,342,888	75.1	
合計	3,386,341,462	8.1	2,096,732,408	8.1	1,289,609,054	161.5	
資 本 の 部	資本金	14,220,830,690	53.3	13,724,149,863	53.3	496,680,827	103.6
	自己資本金	5,236,994,963	19.5	5,031,968,963	19.5	205,026,000	104.1
	繰入資本金	253,689,978	1.0	253,689,978	1.0	0	100.0
	組入資本金	4,983,304,985	18.6	4,778,278,985	18.6	205,026,000	104.3
	借入資本金	8,983,835,727	33.8	8,692,180,900	33.8	291,654,827	103.4
	企業債	8,577,435,727	32.2	8,285,780,900	32.2	291,654,827	103.5
	他会計借入金	406,400,000	1.6	406,400,000	1.6	0	100.0
	剰余金	9,760,927,180	38.5	9,919,234,961	38.5	△ 158,307,781	98.4
	資本剰余金	7,892,322,577	30.7	7,891,716,478	30.7	606,099	100.0
	受贈財産評価額	528,033,344	2.1	528,033,344	2.1	0	100.0
	寄附金	29,835,980	0.1	29,835,980	0.1	0	100.0
	補助金	5,078,252,185	19.7	5,078,476,626	19.7	△ 224,441	100.0
	工事負担金	2,201,899,846	8.6	2,200,924,646	8.6	975,200	100.0
	その他資本剰余金	54,301,222	0.2	54,445,882	0.2	△ 144,660	99.7
	利益剰余金	1,868,604,603	7.9	2,027,518,483	7.9	△ 158,913,880	92.2
当年度未処分利益剰余金	1,868,604,603	7.9	2,027,518,483	7.9	△ 158,913,880	92.2	
合計	23,981,757,870	91.9	23,643,384,824	91.9	338,373,046	101.4	
負債資本合計	27,368,099,332	100.0	25,740,117,232	100.0	1,627,982,100	106.3	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 平成26年度予算の執行状況

平成26年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成26年度予算執行状況表

(単位：千円)

科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成25年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,963,232	0	2,963,232	0	2,963,232	1,490,569	1,472,663	50.3	1,416,716	51.9
	営業収益	2,780,682	0	2,780,682	0	2,780,682	1,400,152	1,380,530	50.4	1,393,337	51.9
	営業外収益	182,550	0	182,550	0	182,550	90,417	92,133	49.5	23,379	49.6
	工業用水道事業費用	2,635,688	0	2,635,688	0	2,635,688	1,022,181	1,613,507	38.8	947,745	37.3
	営業費用	2,424,298	0	2,424,298	0	2,424,298	922,777	1,501,521	38.1	859,883	38.6
	営業外費用	183,473	0	183,473	0	183,473	86,294	97,179	47.0	87,862	42.4
	特別損失	23,917	0	23,917	0	23,917	13,110	10,807	54.8	0	0.0
予備費	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	2,251,488	0	2,251,488	135,752	2,387,240	546,935	1,840,305	22.9	380,099	20.3
	企業債	1,159,500	0	1,159,500	65,600	1,225,100	0	1,225,100	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	-	95	-
	工事負担金	59,962	0	59,962	0	59,962	0	59,962	0.0	0	0.0
	受託金	1,032,026	0	1,032,026	70,152	1,102,178	546,840	555,338	49.6	380,004	43.6
	資本的支出	3,634,414	0	3,634,414	163,988	3,798,402	803,136	2,995,266	21.1	734,751	23.7
	建設改良費	3,166,645	0	3,166,645	163,988	3,330,633	570,685	2,759,948	17.1	509,622	19.3
企業債償還金	467,769	0	467,769	0	467,769	232,451	235,318	49.7	225,129	49.7	

ウ 平成26年度の業務及び経理状況

平成26年度上半期における工業用水給水状況は、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を合わせて、契約水量日量27万334立方メートルに対し、給水実績は、一日平均22万2,290立方メートルとなっており、前年度同期と比べ、給水実績が一日平均5,392立方メートル(2.4パーセント)の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は4億6,839万円となっています。

平成26年度工業用水道事業損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	922,776,971	営業収益	1,400,151,981
取水,貯水及び導水費	284,973,281	給水収益	1,058,116,981
浄水費	102,913,065	その他営業収益	342,035,000
配水費	73,204,244	営業外収益	90,416,931
総係費	104,330,791	受取利息及び配当金	1,135,742
減価償却費	357,355,590	雑収益	19,092,073
営業外費用	86,294,251	長期前受金戻入	70,189,116
支払利息及び企業債 取扱諸費	86,294,251		
特別損失	13,110,000		
その他特別損失	13,110,000		
当期純利益	468,387,690		
合計	1,490,568,912	合計	1,490,568,912

エ 財産の状況

平成26年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成26年 9月末現在	平成25年 9月末現在		平成26年 9月末現在	平成25年 9月末現在
固定資産	17,222,532,805	21,024,424,923	固定負債	11,015,243,434	1,739,044,540
有形固定資産	16,920,206,382	20,529,218,571	企業債	8,109,669,396	-
土地	1,438,603,051	1,435,394,282	他会計借入金	406,400,000	-
建築物	588,883,004	699,481,072	受託金	1,510,942,680	790,997,293
構築物	9,344,355,341	12,959,056,791	引当金	988,231,358	948,047,247
機械及び装置	2,247,297,407	3,772,139,226	流動負債	246,312,033	11,595,524
車両運搬具	602,502	1,532,147	未払金	0	0
船舶	0	0	前受金	1,112,794	1,112,794
工具、器具及び備品	12,818,160	15,832,828	その他流動負債	9,884,176	10,482,730
その他有形固定資産	0	8,970	企業債	235,315,063	-
建設仮勘定	3,287,646,917	1,645,773,255	繰延収益	2,161,380,158	-
無形固定資産	302,326,423	495,206,352	長期前受金	2,161,380,158	-
ダム使用権	299,088,095	437,961,019	資本金	5,236,994,963	13,499,021,159
水利権	0	53,110,300	自己資本金	5,236,994,963	5,031,968,963
地上権	2,852,115	3,748,820	繰入資本金	253,689,978	253,689,978
電話加入権	386,213	386,213	組入資本金	4,983,304,985	4,778,278,985
流動資産	4,638,070,945	4,613,442,449	借入資本金	0	8,467,052,196
現金預金	4,313,279,146	4,293,393,116	企業債	0	8,060,652,196
未収金	301,092,409	287,327,085	他会計借入金	0	406,400,000
貯蔵品	14,139,578	14,088,042	剰余金	3,200,673,162	10,388,206,149
前払金	1,559,812	10,634,206	資本剰余金	863,680,869	7,891,716,478
その他流動資産	8,000,000	8,000,000	受贈財産評価額	48,965,324	528,033,344
			寄附金	1,900,000	29,835,980
			補助金	558,840,894	5,078,476,626
			工事負担金	251,084,102	2,200,924,646
			その他資本剰余金	2,890,549	54,445,882
			利益剰余金	2,336,992,293	2,496,489,671
			繰越利益剰余金年度末残高	1,868,604,603	2,027,518,483
			当期純利益	468,387,690	468,971,188
合 計	21,860,603,750	25,637,867,372	合 計	21,860,603,750	25,637,867,372

(4) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	2,900,187,105	0	84,807,500	2,815,379,605
地方公共団体 金融機構	5,677,248,622	0	147,643,768	5,529,604,854
計	8,577,435,727	0	232,451,268	8,344,984,459

(7) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

(3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 平成25年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成25年度における土地の分譲状況は、産業団地 18万4,125平方メートルを分譲し、平成25年度末における分譲率は、産業団地 67.7パーセント、住宅団地 100.0パーセントとなっています。

(4) 決算の状況

平成25年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成25年度土地造成事業決算状況表

区 分			平成25年度		平成24年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 益 的 業 務 收 入	土 地 造 成 業 務 收 益	土 地 売 却 収 益	3,684,008	97.3	1,894,672	96.6	1,789,336	194.4
		そ の 他 業 務 収 益	27,306	0.7	2,879	0.1	24,427	948.5
		計	3,711,314	98.0	1,897,551	96.8	1,813,763	195.6
	業 務 外 收 入	受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,762	0.2	7,556	0.4	206	102.7
		雑 収 益	66,074	1.7	54,528	2.8	11,546	121.2
		負 担 金	360	0.0	878	0.0	△ 518	41.0
		計	74,196	2.0	62,962	3.2	11,234	117.8
	特 別 利 益	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	
		合 計	3,785,510	100.0	1,960,513	100.0	1,824,997	193.1
	入 及 び 支 出	土 地 造 成 業 務 支 出	土 地 売 却 原 価	4,530,189	91.3	2,150,673	79.8	2,379,516
一 般 管 理 費			123,193	2.5	163,664	6.1	△ 40,471	75.3
減 価 償 却 費			33,316	0.7	35,165	1.3	△ 1,849	94.7
計		4,686,698	94.5	2,349,502	87.2	2,337,196	199.5	
業 務 外 支 出		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	211,546	4.3	274,369	10.2	△ 62,823	77.1
		繰 延 勘 定 償 却	59,583	1.2	69,678	2.6	△ 10,095	85.5
		雑 支 出	412	0.0	0	0.0	412	皆増
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,657	0.0	1,707	0.1	△ 50	97.1
計		273,198	5.5	345,754	12.8	△ 72,556	79.0	
特 別 損 失		特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	
	合 計	4,959,896	100.0	2,695,256	100.0	2,264,640	184.0	
差 引			△ 1,174,386		△ 734,743		△ 439,643	159.8

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較			
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資本的収入	企 業 債	6,407,795	74.6	6,419,716	87.8	△ 11,921	99.8	
		受 託 金	2,180,008	25.4	785,000	10.7	1,395,008	皆増	
		関 連 収 入	499	0.0	104,792	1.4	△ 104,293	0.5	
		合 計	8,588,302	100.0	7,309,508	100.0	1,278,794	117.5	
	資 本 的 支 出	土地造成費	庄 原 地 区 土 地 造 成 費	945	0.0	9,568	0.1	△ 8,623	9.9
			安 浦 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	104,792	1.4	△ 104,792	皆減
			三原西部(惣定地区)土地造成費	18,792	0.2	3,448	0.0	15,344	545.0
			千代田工業・流通団地土地造成費	7,891	0.1	0	0.0	7,891	皆増
			竹 原 地 区 土 地 造 成 費	3,138	0.0	0	0.0	3,138	皆増
			高 屋 東 地 区 土 地 造 成 費	4	0.0	0	0.0	4	皆増
支 出	び	用 地 先 行 取 得 費	4,522	0.1	96	0.0	4,426	4,710.4	
		寺 家 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	785,000	10.7	△ 785,000	皆減	
		計	35,292	0.4	902,904	12.3	△ 867,612	3.9	
支 出	出	企 業 債 償 還 金	7,892,000	99.6	6,421,000	87.7	1,471,000	122.9	
		合 計	7,927,292	100.0	7,323,904	100.0	603,388	108.2	
差 引			661,010		△ 14,396		675,406	4,591.6	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 11 億 7,437 万円の純損失となりました。

平成25年度土地造成事業損益計算書

〔平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	4,685,558,722	営 業 収 益	3,711,313,701
土 地 売 却 原 価	4,530,189,131	土 地 売 却 収 益	3,684,008,222
一 般 管 理 費	122,053,863	そ の 他 営 業 収 益	27,305,479
減 価 償 却 費	33,315,728	営 業 外 収 益	72,542,867
営 業 外 費 用	272,669,443	受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,761,891
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	210,683,189	雑 収 益	64,420,976
繰 延 勘 定 償 却	59,582,874	負 担 金	360,000
雑 支 出	2,403,380	当 年 度 純 損 失	1,174,371,597
合 計	4,958,228,165	合 計	4,958,228,165

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産						
固定資産	5,677,810,370	12.0	3,829,143,512	7.7	1,848,666,858	148.3
有形固定資産	1,468,133,844	3.1	899,320,078	1.8	568,813,766	163.2
土地	602,129,494	1.3	0	0.0	602,129,494	皆増
建築物	12,515,090	0.0	12,758,081	0.0	△ 242,991	98.1
構築物	853,489,260	1.8	886,561,997	1.8	△ 33,072,737	96.3
無形固定資産	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
電話加入権	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
投資等	4,209,374,726	8.9	2,929,521,634	5.9	1,279,853,092	143.7
土地年賦未収金	1,234,603,003	2.6	749,513,799	1.5	485,089,204	164.7
長期未収金	0	0.0	2,180,007,835	4.4	△ 2,180,007,835	皆減
投資不動産	2,974,771,723	6.3	0	0.0	2,974,771,723	皆増
土地造成	33,974,620,009	71.7	42,048,899,951	84.0	△ 8,074,279,942	80.8
完成土地	20,763,044,538	43.8	28,260,491,747	56.5	△ 7,497,447,209	73.5
箕島地区土地	0	0.0	812,723,519	1.6	△ 812,723,519	皆減
大和地区土地	594,121,930	1.3	594,121,930	1.2	0	100.0
高屋東地区土地	601,866,206	1.3	1,615,630,745	3.2	△ 1,013,764,539	37.3
大朝地区土地	1,213,082,873	2.6	1,213,082,873	2.4	0	100.0
佐伯地区土地	872,875,502	1.8	872,875,502	1.7	0	100.0
久井地区土地	1,111,798,735	2.3	1,111,798,735	2.2	0	100.0
竹原地区土地	2,336,207,554	4.9	4,574,644,371	9.1	△ 2,238,436,817	51.1
新市地区土地	348,381,502	0.7	684,863,272	1.4	△ 336,481,770	50.9
三原西部(惣定地区)土地	1,034,987,919	2.2	3,221,271,434	6.4	△ 2,186,283,515	32.1
東広島地区土地	3,452,250,806	7.3	3,452,250,806	6.9	0	100.0
千代田工業・流通団地	6,904,785,566	14.6	7,386,705,827	14.8	△ 481,920,261	93.5
尾道流通団地	0	0.0	308,994,249	0.6	△ 308,994,249	皆減
三次地区土地	1,375,687,564	2.9	1,375,687,564	2.7	0	100.0
安浦地区土地	916,998,381	1.9	1,035,840,920	2.1	△ 118,842,539	88.5
未成土地	13,211,575,471	27.9	13,788,408,204	27.6	△ 576,832,733	95.8
庄原地区土地造成費	240,467,616	0.5	461,814,438	0.9	△ 221,346,822	52.1
三原西部(惣定地区)土地造成費	0	0.0	3,284,334	0.0	△ 3,284,334	皆減
豊平地区土地造成費	811,219,613	1.7	600,713,245	1.2	210,506,368	135.0
本郷地区土地造成費	2,877,993,008	6.1	206,047,493	0.4	2,671,945,515	1,396.8
入野地区土地造成費	1,981,304,262	4.2	0	0.0	1,981,304,262	皆増
千代田工業・流通団地造成費	5,966,846,413	12.6	4,705,879,576	9.4	1,260,966,837	126.8
用地先行取得費	0	0.0	5,006,709,425	10.0	△ 5,006,709,425	皆減
寺家地区土地造成費	785,000,000	1.7	785,000,000	1.6	0	100.0
福富地区土地造成費	548,744,559	1.2	0	0.0	548,744,559	皆増
関連経費	0	0.0	2,018,959,693	4.0	△ 2,018,959,693	皆減
流動資産	7,592,127,366	16.0	3,984,360,489	8.0	3,607,766,877	190.5
現金預金	7,464,922,581	15.8	3,850,026,681	7.7	3,614,895,900	193.9
未収金	110,204,785	0.2	117,333,808	0.2	△ 7,129,023	93.9
その他流動資産	17,000,000	0.0	17,000,000	0.0	0	100.0
繰延勘定	123,854,916	0.3	178,647,343	0.4	△ 54,792,427	69.3
企業債発行差金	8,676,660	0.0	7,687,900	0.0	988,760	112.9
控除対象外消費税額	115,178,256	0.2	170,959,443	0.3	△ 55,781,187	67.4
資 産 合 計	47,368,412,661	100.0	50,041,051,295	100.0	△ 2,672,638,634	94.7

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	524,098,849	1.1	538,088,472	1.1	△ 13,989,623	97.4
	引当金	524,098,849	1.1	538,088,472	1.1	△ 13,989,623	97.4
	退職給与引当金	524,098,849	1.1	538,088,472	1.1	△ 13,989,623	97.4
	流動負債	115,080,401	0.2	118,357,815	0.2	△ 3,277,414	97.2
	未払金	13,410,461	0.0	8,976,806	0.0	4,433,655	149.4
	前受金	2,806,492	0.0	6,800,527	0.0	△ 3,994,035	41.3
	その他流動負債	98,863,448	0.2	102,580,482	0.2	△ 3,717,034	96.4
	合計	639,179,250	1.3	656,446,287	1.3	△ 17,267,037	97.4
資 本 の 部	資本金	66,803,281,375	141.0	68,284,281,375	136.5	△ 1,481,000,000	97.8
	自己資本金	34,372,281,375	72.6	34,372,281,375	68.7	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	72.6	34,372,281,375	68.7	0	100.0
	借入資本金	32,431,000,000	68.5	33,912,000,000	67.8	△ 1,481,000,000	95.6
	企業債	32,431,000,000	68.5	33,912,000,000	67.8	△ 1,481,000,000	95.6
	剰余金	△ 20,074,047,964	△ 42.4	△ 18,899,676,367	△ 37.8	△ 1,174,371,597	106.2
	資本剰余金	586,092,005	1.2	586,092,005	1.2	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	0.2	106,422,143	0.2	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.1	29,251,113	0.1	0	100.0
	工事負担金	450,418,749	1.0	450,418,749	0.9	0	100.0
	利益剰余金	△ 20,660,139,969	△ 43.6	△ 19,485,768,372	△ 38.9	△ 1,174,371,597	106.0
	当年度未処理欠損金	20,660,139,969	43.6	19,485,768,372	38.9	1,174,371,597	106.0
	合計	46,729,233,411	98.7	49,384,605,008	98.7	△ 2,655,371,597	94.6
負債資本合計	47,368,412,661	100.0	50,041,051,295	100.0	△ 2,672,638,634	94.7	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 平成26年度予算の執行状況

平成26年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成26年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成25年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 入	土地造成事業収益	2,498,088	0	2,498,088	0	2,498,088	2,060,842	437,246	82.5	731,798	27.0
	営業収益	2,081,721	0	2,081,721	0	2,081,721	1,673,569	408,152	80.4	687,527	26.0
	営業外収益	84,770	0	84,770	0	84,770	55,675	29,095	65.7	44,271	68.8
	特別利益	331,597	0	331,597	0	331,597	331,598	△1	—	0	—
	土地造成事業費用	27,296,374	0	27,296,374	0	27,296,374	25,189,735	2,106,639	92.3	733,420	21.0
	営業費用	2,116,781	0	2,116,781	0	2,116,781	1,637,437	479,344	77.4	635,127	20.0
	営業外費用	227,319	0	227,319	0	227,319	57,652	169,667	25.4	98,293	30.4
	特別損失	24,951,274	0	24,951,274	0	24,951,274	23,494,646	1,456,628	—	0	—
予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 入	資本的収入	6,068,000	0	6,068,000	0	6,068,000	0	6,068,000	0.0	0	0.0
	企業債	6,068,000	0	6,068,000	0	6,068,000	0	6,068,000	0.0	0	0.0
	関連収入	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—
	資本的支出	6,168,000	0	6,168,000	0	6,168,000	0	6,168,000	0.0	11,333	0.1
	土地造成費	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0.0	11,333	10.8
	企業債償還金	6,068,000	0	6,068,000	0	6,068,000	0	6,068,000	0.0	0	0.0

ウ 平成26年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。当期純損失は231億2,889万円となっています。

平成26年度土地造成事業損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	1,637,436,731	営業収益	1,673,569,310
土地売却原価	1,557,009,963	土地売却収益	1,657,313,558
一般管理費	59,499,650	その他営業収益	16,255,752
減価償却費	20,927,118	営業外収益	55,675,078
営業外費用	57,651,575	受取利息及び配当金	11,492,812
支払利息及び企業債取扱諸費	57,651,575	雑収益	39,913,008
特別損失	23,494,646,008	長期前受金戻入	4,269,258
その他特別損失	23,494,646,008	特別利益	331,597,895
		その他特別利益	331,597,895
		当期純損失	23,128,892,031
合 計	25,189,734,314	合 計	25,189,734,314

エ 財産の状況

平成26年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 土地造成事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成26年 9月末現在	平成25年 9月末現在		平成26年 9月末現在	平成25年 9月末現在
固定資産	3,730,050,423	3,722,080,550	固定負債	26,555,500,954	538,088,472
有形固定資産	1,128,823,905	882,662,218	企業債	26,363,000,000	-
土地	602,129,494	-	引当金	192,500,954	538,088,472
建物	6,427,974	12,636,587	流動負債	6,148,819,550	101,571,052
構築物	520,266,437	870,025,631	前受金	0	0
無形固定資産	301,800	301,800	その他流動負債	80,819,550	101,571,052
電話加入権	301,800	301,800	企業債	6,068,000,000	-
投資その他の資産	2,600,924,718	2,839,116,532	繰延収益	107,516,718	-
土地年賦未収金	0	659,108,697	長期前受金	107,516,718	-
長期未収金	0	2,180,007,835	資本金	34,372,281,375	68,284,281,375
長期前払消費税	115,178,256	-	自己資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
投資不動産	2,485,746,462	-	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
土地造成	9,471,021,041	41,504,009,912	借入資本金	0	33,912,000,000
完成土地	8,645,675,888	27,704,269,146	企業債	0	33,912,000,000
箕島地区土地	0	602,129,494	剰余金	△ 43,633,108,792	△ 18,901,297,760
三次地区土地	1,169,498,843	1,375,687,564	資本剰余金	155,923,208	586,092,005
大和地区土地	145,374,709	594,121,930	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
高屋東地区土地	523,736,841	1,388,844,708	補助金	29,251,113	29,251,113
三原西部(惣定地区)土地	524,618,496	3,221,271,434	工事負担金	20,249,952	450,418,749
佐伯地区土地	617,015,539	872,875,502	利益剰余金	△ 43,789,032,000	△ 19,487,389,765
大朝地区土地	521,164,563	1,213,082,873	繰越利益剰余金年度末残高	△ 20,660,139,969	△ 19,485,768,372
竹原地区土地	837,662,970	4,574,644,371	当期純損失	△ 23,128,892,031	△ 1,621,393
久井地区土地	581,517,123	1,111,798,735			
新市地区土地	256,619,219	684,863,272			
東広島地区土地	794,313,249	3,452,250,806			
千代田工業・流通団地	1,872,366,352	7,386,705,827			
尾道流通団地	0	308,994,249			
安浦地区土地	801,787,984	916,998,381			
未成土地	825,345,153	13,799,740,766			
土地造成費	825,345,153	11,780,781,073			
関連経費	0	2,018,959,693			
流動資産	10,341,261,681	4,617,905,334			
現金預金	8,818,222,645	4,173,527,958			
未収金	107,213,486	427,377,376			
貸倒引当金	△ 55,046,742	-			
その他流動資産	17,000,000	17,000,000			
土地年賦未収金	1,453,872,292	-			
繰延勘定	8,676,660	178,647,343			
企業債発行差金	8,676,660	7,687,900			
控除対象外消費税額	0	170,959,443			
合計	23,551,009,805	50,022,643,139	合計	23,551,009,805	50,022,643,139

(1) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
市場公募債	32,431,000,000	0	0	32,431,000,000
計	32,431,000,000	0	0	32,431,000,000

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域的生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

ア 平成25年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成25年度は、14市町に対し、年間8,763万9,885立方メートル（一日平均24万109立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

平成25年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成25年度水道用水供給事業決算状況表

区 分			平成25年度		平成24年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 益 的 収 入	水道用水供給事業収益	10,685,997	97.1	10,700,920	96.2	△	14,923	99.9
	その他営業収益	44,455	0.4	46,957	0.4	△	2,502	94.7
計		10,730,452	97.5	10,747,877	96.6	△	17,425	99.8
支 出 用	受取利息及び配当金	12,533	0.1	15,793	0.1	△	3,260	79.4
	雑収	233,180	2.1	294,659	2.6	△	61,479	79.1
	負担金	31,992	0.3	64,152	0.6	△	32,160	49.9
	計	277,705	2.5	374,604	3.4	△	96,899	74.1
合 計		11,008,157	100.0	11,122,481	100.0	△	114,324	99.0
収 入 及 び 支 出	取水、貯水及び導水費	1,199,760	12.9	1,215,842	13.7	△	16,082	98.7
	浄水費	1,145,946	12.3	1,507,055	16.9	△	361,109	76.0
	配水費	263,998	2.8	378,244	4.2	△	114,246	69.8
	総係費	1,499,012	16.1	924,330	10.4		574,682	162.2
	減価償却費	3,483,577	37.4	3,523,577	39.6	△	40,000	98.9
	資産減耗費	56,138	0.6	15,664	0.2		40,474	358.4
計		7,648,431	82.0	7,564,712	85.0		83,719	101.1
支 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	803,812	8.6	909,069	10.2	△	105,257	88.4
	消費税及び地方消費税	219,681	2.4	282,099	3.2	△	62,418	77.9
	雑支出	50	0.0	158	0.0	△	108	31.6
計		1,023,543	11.0	1,191,326	13.4	△	167,783	85.9
特 別 損 失		650,059	7.0	144,167	1.6		505,892	450.9
合 計		9,322,033	100.0	8,900,205	100.0		421,828	104.7
差 引		1,686,124		2,222,276		△	536,152	75.9

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分			平成25年度		平成24年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入	業 債 金	486,000	52.4	193,900	48.1	292,100	250.6
		出 資	214,300	23.1	38,700	9.6	175,600	553.7
		固 定 資 産 売 却 代 金	63	0.0	662	0.2	△ 599	9.5
		補 助 金	166,594	18.0	51,423	12.7	115,171	324.0
		工 事 負 担 金	9,220	1.0	102,707	25.5	△ 93,487	9.0
		受 託 金	51,391	5.5	16,134	4.0	35,257	318.5
	合 計		927,568	100.0	403,526	100.0	524,042	229.9
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	3,662,534	65.4	2,543,322	40.1	1,119,212	144.0
		企 業 債 償 還 金	1,937,503	34.6	3,302,655	52.0	△ 1,365,152	58.7
		補 助 金 返 還 金	2,371	0.0	10,708	0.2	△ 8,337	22.1
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		0	0.0	470,790	7.4	△ 470,790	皆減	
投 資		0	0.0	21,000	0.3	△ 21,000	皆減	
合 計		5,602,408	100.0	6,348,475	100.0	△ 746,067	88.2	
差 引		△ 4,674,840		△ 5,944,949		1,270,109	78.6	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 15 億 2,053 万円の純利益となりました。

平成25年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,513,317,705	営 業 収 益	10,219,477,909
取 水, 貯 水 及 び 導 水 費	1,150,244,819	給 水 収 益	10,177,139,829
浄 水 費	1,096,547,174	そ の 他 営 業 収 益	42,338,080
配 水 費	256,611,278	営 業 外 収 益	268,293,337
総 係 費	1,470,199,873	受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,533,455
減 価 償 却 費	3,483,576,519	負 担 金	31,991,906
資 産 減 耗 費	56,138,042	雑 収 益	223,767,976
営 業 外 費 用	803,864,176		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	803,811,797		
雑 支 出	52,379		
特 別 損 失	650,059,059		
そ の 他 特 別 損 失	650,059,059		
当 年 度 純 利 益	1,520,530,306		
合 計	10,487,771,246	合 計	10,487,771,246

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	141,586,162,099	90.8	142,284,938,275	92.0	△ 698,776,176	99.5
	有形固定資産	105,298,745,824	67.5	105,409,165,254	68.2	△ 110,419,430	99.9
	土地	19,080,607,504	12.2	19,060,954,020	12.3	19,653,484	100.1
	建物	5,534,602,762	3.5	5,704,893,543	3.7	△ 170,290,781	97.0
	構築物	56,731,670,811	36.4	55,208,374,537	35.7	1,523,296,274	102.8
	機械及び装置	17,803,173,874	11.4	18,771,230,530	12.1	△ 968,056,656	94.8
	車両運搬具	1,738,510	0.0	2,356,674	0.0	△ 618,164	73.8
	船舶	54,178	0.0	63,262	0.0	△ 9,084	85.6
	工具、器具及び備品	21,731,644	0.0	25,687,999	0.0	△ 3,956,355	84.6
	その他有形固定資産	0	0.0	4,098	0.0	△ 4,098	皆減
	建設仮勘定	6,125,166,541	3.9	6,635,600,591	4.3	△ 510,434,050	92.3
	無形固定資産	36,216,416,275	23.2	36,804,773,021	23.8	△ 588,356,746	98.4
	ダム使用権	34,578,303,531	22.2	35,111,046,016	22.7	△ 532,742,485	98.5
	水利権	1,632,598,025	1.0	1,688,212,286	1.1	△ 55,614,261	96.7
	地上権	4,625,317	0.0	4,625,317	0.0	0	100.0
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資	71,000,000	0.0	71,000,000	0.0	0	100.0
	投資有価証券	21,000,000	0.0	21,000,000	0.0	0	100.0
	出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	流動資産	14,420,220,825	9.2	12,318,528,958	8.0	2,101,691,867	117.1
現金預金	13,270,712,655	8.5	11,046,301,995	7.1	2,224,410,660	120.1	
未収金	1,061,114,148	0.7	1,180,137,462	0.8	△ 119,023,314	89.9	
貯蔵品	52,394,022	0.0	56,089,501	0.0	△ 3,695,479	93.4	
その他流動資産	36,000,000	0.0	36,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	156,006,382,924	100.0	154,603,467,233	100.0	1,402,915,691	100.9	
負 債 の 部	固定負債	1,985,639,988	1.3	1,640,032,528	1.1	345,607,460	121.1
	受託金	110,691,042	0.1	74,814,252	0.0	35,876,790	148.0
	引当金	1,874,948,946	1.2	1,565,218,276	1.0	309,730,670	119.8
	退職給与引当金	882,529,100	0.6	607,293,435	0.4	275,235,665	145.3
	修繕引当金	992,419,846	0.6	957,924,841	0.6	34,495,005	103.6
	流動負債	1,730,323,062	1.1	1,139,413,203	0.7	590,909,859	151.9
	未払金	1,689,689,097	1.1	1,098,746,551	0.7	590,942,546	153.8
その他流動負債	40,633,965	0.0	40,666,652	0.0	△ 32,687	99.9	
合計	3,715,963,050	2.4	2,779,445,731	1.8	936,517,319	133.7	
資 本 の 部	資本金	90,738,444,432	58.2	91,125,125,994	58.9	△ 386,681,562	99.6
	自己資本金	59,122,924,115	37.9	58,058,103,115	37.6	1,064,821,000	101.8
	繰入資本金	25,466,100,000	16.3	25,251,800,000	16.3	214,300,000	100.8
	組入資本金	33,656,824,115	21.6	32,806,303,115	21.2	850,521,000	102.6
	借入資本金	31,615,520,317	20.3	33,067,022,879	21.4	△ 1,451,502,562	95.6
	企業債	31,615,520,317	20.3	33,067,022,879	21.4	△ 1,451,502,562	95.6
	剰余金	61,551,975,442	39.5	60,698,895,508	39.3	853,079,934	101.4
	資本剰余金	51,485,572,265	33.0	51,409,762,127	33.3	75,810,138	100.1
	受贈財産評価額	43,365,327	0.0	41,176,736	0.0	2,188,591	105.3
	補助金	48,690,615,546	31.2	48,626,213,499	31.5	64,402,047	100.1
	工事負担金	2,407,070,758	1.5	2,397,851,258	1.6	9,219,500	100.4
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	その他資本剰余金	198,850,503	0.1	198,850,503	0.1	0	100.0
	利益剰余金	10,066,403,177	6.5	9,289,133,381	6.0	777,269,796	108.4
	建設改良積立金	6,826,948,000	4.4	5,569,238,000	3.6	1,257,710,000	122.6
当年度未処分利益剰余金	3,239,455,177	2.1	3,719,895,381	2.4	△ 480,440,204	87.1	
合計	152,290,419,874	97.6	151,824,021,502	98.2	466,398,372	100.3	
負債資本合計	156,006,382,924	100.0	154,603,467,233	100.0	1,402,915,691	100.9	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 平成26年度予算の執行状況

平成26年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成26年度予算執行状況表

（単位：千円）

科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成25年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,813,408	0	11,813,408	0	11,813,408	5,942,934	5,870,474	50.3	5,537,228	50.7
	営業収益	10,571,776	0	10,571,776	0	10,571,776	5,341,673	5,230,103	50.5	5,419,027	50.7
	営業外収益	1,222,365	0	1,222,365	0	1,222,365	601,261	621,104	49.2	118,201	49.3
	特別利益	19,267	0	19,267	0	19,267	0	19,267	0.0	0	-
	水道用水供給事業費用	10,267,877	0	10,267,877	0	10,267,877	4,386,511	5,881,366	42.7	3,686,872	41.9
	営業費用	9,109,561	0	9,109,561	0	9,109,561	3,977,821	5,131,740	43.7	3,278,055	42.2
	営業外費用	858,136	0	858,136	0	858,136	383,480	474,656	44.7	408,817	43.3
	特別損失	297,180	0	297,180	0	297,180	25,210	271,970	8.5	0	0.0
予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	1,525,626	0	1,525,626	114,640	1,640,266	0	1,640,266	0.0	25,103	1.8
	企業債	567,400	0	567,400	0	567,400	0	567,400	0.0	0	0.0
	出資金	466,500	0	466,500	57,300	523,800	0	523,800	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	-	63	-
	補助金	476,129	0	476,129	57,340	533,469	0	533,469	0.0	0	0.0
	工事負担金	8,482	0	8,482	0	8,482	0	8,482	0.0	0	0.0
	受託金	7,115	0	7,115	0	7,115	0	7,115	0.0	25,040	46.1
	資本的支出	8,651,247	0	8,651,247	435,469	9,086,716	2,809,899	6,276,817	30.9	2,297,600	29.2
	建設改良費	6,629,977	0	6,629,977	435,469	7,065,446	1,811,800	5,253,646	25.6	1,335,791	22.5
	企業債償還金	2,010,635	0	2,010,635	0	2,010,635	998,099	1,012,536	49.6	961,809	49.6
	他会計からの長期借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
補助金返還金	10,635	0	10,635	0	10,635	0	10,635	0.0	0	0.0	
投資	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	

ウ 平成26年度の業務及び経理状況

平成26年度上半期における水道用水給水状況は、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を合わせて、給水承認量一日平均22万9,648立方メートルに対し、給水実績は一日平均23万2,125立方メートルとなっており、前年同期と比べ、給水実績が一日平均11,734立方メートル（4.8パーセント）の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は15億5,642万円となっています。

平成26年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	3,977,820,852	営業収益	5,341,672,673
取水,貯水及び導水費	531,399,006	給水収益	5,306,690,673
浄水費	407,014,594	その他営業収益	34,982,000
配水費	63,878,028	営業外収益	601,261,428
総係費	703,265,180	受取利息及び配当金	3,605,365
減価償却費	2,272,264,044	雑収益	103,367,105
営業外費用	383,479,512	長期前受金戻入	494,288,958
支払利息及び企業債取扱諸費	383,464,128		
雑支出	15,384		
特別損失	25,210,000		
その他特別損失	25,210,000		
当期純利益	1,556,423,737		
合計	5,942,934,101	合計	5,942,934,101

エ 財産の状況

平成26年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成26年 9月末現在	平成25年 9月末現在		平成26年 9月末現在	平成25年 9月末現在
固定資産	119,005,760,625	141,809,877,328	固定負債	31,690,710,031	1,652,005,418
有形固定資産	88,243,524,455	105,228,282,687	企業債	29,604,886,927	-
土地	19,110,687,984	19,080,607,504	受託金	39,552,132	86,787,142
建物	4,704,123,887	5,639,000,754	引当金	2,046,270,972	1,565,218,276
構築物	46,262,042,629	57,591,277,114	流動負債	1,051,304,630	38,552,727
機械及び装置	13,368,861,980	18,925,873,730	前受金	0	0
車両運搬具	556,657	1,989,242	その他流動負債	38,770,285	38,552,727
船舶	5,087	58,720	企業債	1,012,534,345	-
工具、器具及び備品	23,946,456	21,298,819	繰延収益	24,006,529,459	-
その他有形固定資産	0	4,098	長期前受金	24,006,529,459	-
建設仮勘定	4,773,299,775	3,968,172,706	資本金	59,122,924,115	90,163,317,334
無形固定資産	30,691,236,170	36,510,594,641	自己資本金	59,122,924,115	58,058,103,115
ダム使用権	29,790,469,757	34,844,674,768	繰入資本金	25,466,100,000	25,251,800,000
水利権	899,877,011	1,660,405,154	組入資本金	33,656,824,115	32,806,303,115
地上権	0	4,625,317	借入資本金	0	32,105,214,219
電話加入権	889,402	889,402	企業債	0	32,105,214,219
投資	71,000,000	71,000,000	他会計借入金	0	0
出資金	71,000,000	71,000,000	剰余金	16,558,782,194	62,554,775,450
流動資産	13,424,489,804	12,598,773,601	資本剰余金	4,935,955,280	51,415,285,718
現金預金	12,405,725,271	11,562,858,770	受贈財産評価額	6,908,600	46,700,327
未収金	880,208,634	881,393,160	補助金	4,381,433,111	48,626,213,499
貯蔵品	46,612,294	47,821,906	工事負担金	312,947,957	2,397,851,258
前払金	55,943,605	70,699,765	その他資本剰余金	88,995,481	198,850,503
その他流動資産	36,000,000	36,000,000	負担金	145,670,131	145,670,131
			利益剰余金	11,622,826,914	11,139,489,732
			建設改良積立金	6,826,948,000	5,569,238,000
			繰越利益剰余金年度末残高	3,239,455,177	3,719,895,381
			当期純利益	1,556,423,737	1,850,356,351
合計	132,430,250,429	154,408,650,929	合計	132,430,250,429	154,408,650,929

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	15,239,045,564	0	396,843,694	14,842,201,870
地方公共団体 金融機構	16,376,474,753	0	601,255,351	15,775,219,402
計	31,615,520,317	0	998,099,045	30,617,421,272

10 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

【普通会計決算分】

平成25年度の執行総額は252万円、実施件数は56件です。

また、1人当たり平均単価は2,951円となっており、1人当たり単価が1万5千円^(注)を超えるものはありません。

【公営企業会計決算分】

平成25年度の執行はありません。

平成25年度 会食等の実施状況

(単位：千円, 件, 人)

区分		金額	件数	延人数
普通 会 計	会計管理部	—	—	—
	危機管理監	—	—	—
	総務局	426	30	342
	地域政策局	908	10	138
	環境県民局	—	—	—
	健康福祉局	278	2	35
	商工労働局	300	4	54
	農林水産局	—	—	—
	土木局	—	—	—
	その他行政委員会等	541	5	248
	東京事務所	49	2	33
	合計	2,517	56	853
企業 会 計	病院事業局	—	—	—
	企業局	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び平成26年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		50 団体	4 団体	
役職員の状況 (H26.10.1現在)	役 員 数	834 人	99 人	
	うち 県 特 別 職	20 人	0 人	
	うち 県 一 般 職 員	140 人	0 人	
	職 員 数	436 人	18 人	
	うち 県 一 般 職 員	202 人	5 人	
H26事業計画	収 入 総 額 A	7,672,091 千円	181,107 千円	
	うち 県 支 出 金	511,429 千円	7,290 千円	
	支 出 総 額 B	7,706,622 千円	181,107 千円	
	収 支 差 額 A - B	△ 34,531 千円	0 千円	
県支出金の状況	H26 当初予算額	支 出 額	523,787 千円	7,300 千円
		県 費	480,386 千円	7,300 千円
	H25 当初予算額	支 出 額	435,723 千円	7,300 千円
		県 費	408,439 千円	7,300 千円
	H25 決算額	支 出 額	353,849 千円	7,300 千円
		県 費	332,861 千円	7,300 千円

注1：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

注2：県支出金の状況について、H25決算額には補正予算により措置されている支出金を含んでいます。

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	用途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその用途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，地方特例交付金，減税填填債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で，これまで国が地方債発行を許可する基準になっていました。現在では，実質公債費比率が地方債発行を許可する基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	經常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，經常的に支出される経費をいいます。
	經常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が，県税や地方交付税など經常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	經常収入	法令などで規定されており，毎年度經常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常，財政構造の健全性がおびやかされないためには，10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に用途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることとなります。
さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために，財源に余裕のある年度に積立て，不足が生じる年度に活用します。

実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額の事です。)
財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
財政健全化債 (行政改革推進債)	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。平成18年度からは行政改革推進債に変更になりました。
三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
資金手当債	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲(充当率70～90%)を超えた隙間部分(30～10%)に、特別に認められる地方債をいいます。
実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。
実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税5税の一定割合を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
地方債(県債)	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
	ら行	臨時財政対策債